

指定管理者制度導入施設に対する実績検証結果
(令和7年度)

令和8年8月

都市デザイン部 都市二課(公共施設立地)

令和7年度の指定管理者制度導入施設について、各施設所管課の実績検証票を基に、検証結果を取りまとめました。

施設名 (施設所管課名)	検証 項目数	「適正である」項目数	適正比率 (適正項目数/検証項目数)	頁
公園墓地 (市民サービス部(市民生活担当))	18項目	18項目	100%	1
市民会館 (市民活動振興室)	19項目	19項目	100%	5
市民活動センター (市民活動振興室)	19項目	19項目	100%	9
西北コミュニティセンター (市民活動振興室)	18項目	18項目	100%	13
南コミュニティセンター (市民活動振興室)	18項目	18項目	100%	16
東北コミュニティセンター (市民活動振興室)	18項目	18項目	100%	19
西コミュニティセンター (市民活動振興室)	18項目	18項目	100%	22
西南コミュニティセンター (市民活動振興室)	18項目	18項目	100%	25
東コミュニティセンター (市民活動振興室)	18項目	18項目	100%	28
野外活動センター (文化スポーツ室)	22項目	22項目	100%	31
市民体育館 (文化スポーツ室)	21項目	21項目	100%	35
地域交流センター (文化スポーツ室)	21項目	20項目	95.2%	39
中央高齢者福祉センター (高齢介護室)	18項目	18項目	100%	43
西高齢者福祉センター (高齢介護室)	18項目	18項目	100%	47
すばる・北斗福祉作業所 (障害福祉課)	19項目	19項目	100%	51
大谷の里 (障害福祉課)	19項目	19項目	100%	55
あかつき・ひばり園等 (子育て支援課)	27項目	27項目	100%	59
市営住宅 (都市三課(住宅立地))	19項目	19項目	100%	64
都市公園 (都市四課(公園立地))	19項目	19項目	100%	67
国道1号高架下駐車場 (交通政策課)	17項目	17項目	100%	71
有料自転車駐車場 (交通政策課)	17項目	17項目	100%	74
エスポアール (社会教育推進課)	18項目	18項目	100%	77
学び館 (社会教育推進課)	17項目	17項目	100%	81
計	436項目	435項目	99.8%	

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月29日

1 施設の概要

(1) 名称	公園墓地
(2) 所在地	寝屋川市池の瀬町5番2号
(3) 設置年月	昭和53年8月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	公益社団法人 寝屋川市シルバー人材センター
(2) 所在地	大阪府寝屋川市讃良東町6番1号
(3) 指定期間	令和6年4月1日～令和11年3月31日
(4) 業務の範囲	①第1会堂、第2会堂及び和室（第1会堂等）の利用許可に関する業務 ②第1会堂等を含む公園墓地の維持管理に関する業務 ③納骨堂の維持管理に関する業務 ④上記の他、公園墓地の運営に関する業務の内、墓地・納骨壇・合葬室の使用に関する業務及び市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1)法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1)日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4)防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(5)樹木剪定を適切に行い、美観維持に努めているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1)計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	18
「適正である」項目数	18

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
第1会堂等利用件数	件	第1会堂等利用件数	
実績値	R 7	R 6	増減
	190	196	-6
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
事務手続き、相談、納骨堂の利用状況	人	事務手続き、相談、納骨堂参拝の利用者数	
実績値	R 7	R 6	増減
	24,260	23,053	1,207

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	利用料金	3,500,000	2,476,500	-1,023,500	当初見込みより第1会堂等の利用が少なかったため。
	市委託料	39,669,000	40,360,000	691,000	当初委託料 39,669,000 追加委託料 691,000
	雑入	999,023	1,234,894	235,871	
小 計 (a)		44,168,023	44,071,394	-96,629	
支 出	人件費	13,233,885	12,941,256	-292,629	
	常勤職員	5,811,906	6,029,681	217,775	
	非常勤職員	5,261,084	5,463,041	201,957	
	福利厚生費	2,160,895	1,448,534	-712,361	正職員及び臨時職員の共済費 職員の定年到達による再雇用及び 臨時職員の70歳到達による厚生年 金等の事業主負担が減少したた め。
	一般消耗品費	1,197,523	1,252,950	55,427	
	燃料費	325,304	298,731	-26,573	
	印刷製本費	30,000	0	-30,000	
	光熱水費	4,314,012	4,796,960	482,948	
	修繕料	1,549,955	1,237,336	-312,619	
	電話料	402,801	363,229	-39,572	
	郵便料	6,763	7,810	1,047	
	手数料	694,258	311,150	-383,108	
	保険料	190,456	176,644	-13,812	
	委託料	1,356,240	1,430,770	74,530	
	使用料			0	
	賃借料	857,112	1,000,230	143,118	
	原材料費	133,000	90,866	-42,134	
	備品購入費	233,000	46,200	-186,800	
	公課費	1,129,042	1,686,909	557,867	一部配分金に消費税が課され増加したため。(予算編成後制度改正あり)
	その他	22,614,672	20,442,233	-2,172,439	
	事務費	2,423,001	2,190,239	-232,762	
	配分金	20,191,671	18,251,994	-1,939,677	シルバー会員の就業対価が雨天等 による就業中止や急な離職に伴う 就業者不足期間により減少したた め。
小 計 (b)		48,268,023	46,083,274	-2,184,749	
収支額 (a－b)		-4,100,000	-2,011,880		

6 自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	自主事業収入	4,100,000	2,023,300	-2,076,700	
	防草サンド施工、代行業務	4,100,000	2,023,300	-2,076,700	
小 計 (a)		4,100,000	2,023,300	-2,076,700	
支 出	自主事業支出	0	0	0	
		0	0	0	
小 計 (b)		0	0	0	
収支額 (a－b)		4,100,000	2,023,300		

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	指定管理業務	44,168,023	44,071,394	-96,629	
	自主事業	4,100,000	2,023,300	-2,076,700	
収入合計 (c)		48,268,023	46,094,694	-2,173,329	
支 出	指定管理業務	48,268,023	46,083,274	-2,184,749	
	自主事業	0	0	0	
支出合計 (d)		48,268,023	46,083,274	-2,184,749	
収支額 (c－d)		0	11,420		

8 指示・改善事項

特になし。

9 新たな提案・事業・協議等

(1) 利用しやすい施設にむけた整備事業

利用者の利便性及び快適性の向上を図るため、墓域内の通路や案内看板の整備を行い、安全で分かりやすい園内環境を整備する。また、園内のベンチをリニューアルし、利用者が休憩しやすい環境を整える。さらに、第一会堂及び第二会堂にシャワー室を設置することで、法要や葬儀等で施設を利用する方々の利便性向上を図る。なお、シャワー室の設置については、市と適宜協議しながら、継続的に検討する。

(2) 施設の老朽化に対する改修事業

経年劣化が進む施設について計画的な改修を実施し、安全で快適な施設環境を維持する。園路については補修を行うとともに、歩道を整備することで利用者の安全性の向上を図る。また、老朽化した植栽については計画的な樹木更新を実施し、景観の維持・向上とともに、倒木等のリスク低減を図る。さらに、施設内の照明については、蛍光灯からLED照明への切り替えを進め、省エネルギー化及び維持管理コストの削減を図るとともに、利用者にとってより安全で快適な施設環境を整備する。

10 総合所見

業務は概ね適正に実施されたものと認められる。

特に次の取組を評価する。

(1) 公園墓地使用者に対する適正な墓地使用の啓発を行ったこと。

(2) 園内を常時巡回し、危険個所の早期発見と改善を行い、利用者の安全確保に努めたこと。

(3) 樹木の伐採や花樹の挿植、施設設備の補修等をシルバー会員で行い、高齢者の雇用促進に努めたこと。

(4) 自主事業として祭壇の貸出や防草サンド、墓地区画の除草・墓参りなどの代行サービス、葬儀関係に使用する物品の販売について継続的に実施していること。

(5) デジタルサイネージ設置し、自主事業の周知や葬儀の案内を実施したこと。

令和8年度においても効果的・効率的な管理運営を推進し、更なる自主事業収入などの財源確保、利用者の増加に努めること。また施設の老朽化や樹木の高齢化による事故発生の危険性が高まっている中で、適切な設備の改修、樹木の伐採等の管理を重点的に取り組んでもらいたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、引き続き、利便性、快適性の向上に向けた施設環境の改善など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月27日

1 施設の概要

(1) 名称	市民会館
(2) 所在地	寝屋川市秦町41番1号
(3) 設置年月	昭和45年5月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	株式会社ケイミックスパブリックビジネス
(2) 所在地	東京都千代田区神田小川町一丁目2番地
(3) 指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
(4) 業務の範囲	①会館の利用の許可に関する業務 ②会館の利用に係る利用料金徴収に関する業務 ③会館の施設及びその附属設備の維持管理に関する業務 ④市民活動センター及び東図書館の保安警備、清掃、消耗品の補充の業務 ⑤その他、会館の運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 自主事業の実施について、アンケート等により市民ニーズを把握し、ニーズを踏まえた事業を計画のとおり実施しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)利用に関する手引きの配布等、利用者に対する利用説明、施設説明を実施しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	19
「適正である」項目数	19

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
利用人数	人	年間延べ利用人数	
実績値	R 7	R 6	増減
	310,630	322,422	-11,792
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
利用件数	件	年間延べ利用件数	
実績値	R 7	R 6	増減
	7,548	7,526	22

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収入	利用料金	42,561,000	41,969,809	-591,191	当初見込みより利用が少なかったため。
	市委託料	59,217,000	62,490,000	3,273,000	当初委託料 59,217,000 追加委託料 3,273,000
	その他	9,360,000	7,423,113	-1,936,887	
	舞台増員人件費	8,400,000	6,429,038	-1,970,962	舞台増員を要する利用が少なかったため。
	コピー、販売手数料	960,000	994,075	34,075	
小 計 (a)		111,138,000	111,882,922	744,922	
支出	人件費	25,789,000	24,336,947	-1,452,053	
	常勤職員	20,356,000	16,582,720	-3,773,280	残業時間の抑制に努めたため。
	非常勤職員	5,233,000	7,680,830	2,447,830	パート職員の勤務時間が増えたため。
	福利厚生費	200,000	73,397	-126,603	
	旅費	144,000	71,574	-72,426	
	一般消耗品費	1,160,000	1,655,368	495,368	
	印刷製本費	160,000	203,753	43,753	
	光熱水費	20,432,000	22,247,064	1,815,064	光熱費の高騰のため。
	修繕料	700,000	702,757	2,757	
	電話料	368,000	270,272	-97,728	
	郵便料	40,000	42,440	2,440	
	手数料	40,000	530,403	490,403	
	保険料	105,000	104,520	-480	
	委託料	54,572,000	52,611,270	-1,960,730	舞台人件費が見込みを下回ったため。
	使用料	2,078,000	2,078,505	505	
	備品購入費	50,000	0	-50,000	
	公課費	2,777,000	2,953,956	176,956	
	その他	2,723,000	2,643,791	-79,209	
	本社管理費	2,400,000	2,400,000	0	
	負担金	220,000	61,700	-158,300	
	教育費、受信料	103,000	182,091	79,091	
小 計 (b)		111,138,000	110,452,620	-685,380	
収支額 (a－b)		0	1,430,302		

6 自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収入	自主事業収入	7,585,000	10,635,173	3,050,173	
	小 計 (a)	7,585,000	10,635,173	3,050,173	
支出	自主事業支出	7,585,000	10,594,539	3,009,539	
	小 計 (b)	7,585,000	10,594,539	3,009,539	
収支額 (a－b)		0	40,634		

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収入	指定管理業務	111,138,000	111,882,922	744,922	
	自主事業	7,585,000	10,635,173	3,050,173	
	収入合計 (c)	118,723,000	122,518,095	3,795,095	
支出	指定管理業務	111,138,000	110,452,620	-685,380	
	自主事業	7,585,000	10,594,539	3,009,539	
	支出合計 (d)	118,723,000	121,047,159	2,324,159	
収支額 (c－d)		0	1,470,936		

8 指示・改善事項

特になし。

9 新たな提案・事業・協議等

施設利用案内、自主事業の告知等を目的に導入したInstagram等のSNSをさらに強化し、Google 広告の活用等積極的に情報発信を行った。

10 総合所見

施設の管理運營業務については、適切に遂行している。

今年度も、文化・芸能事業やファミリー向け事業、お笑いライブなど様々なジャンルで事業を展開し、全て計画通り実施し、幅広い世代の利用促進に努められた。

自主事業では、「稲垣潤一コンサート」や「ねやがわファミリー劇場」など、幅広い世代が楽しめるイベントを企画し、また、「寝屋川文化芸術祭」では、大ホールで開催されたイベントについて、市と連携して取り組むなど、利用促進やサービスの向上に繋げた。

一方でイベント等は順調ではあるものの、一部、吹奏楽やセミナー等の活動が縮小された影響などにより、利用者数は減となったことから、その課題解決に向けて尽力して行く必要がある。

今後も、利用者の安全・安心を確保するとともに、これまでに培ったネットワークやノウハウを生かし、より良い施設となるよう常に創意工夫し、市民会館の能力を最大限に発揮することにより、更なる市民サービスの向上に努め地域の活性化を図られたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、自主事業の見直しや効果的な広報活動など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月26日

1 施設の概要

(1) 名称	市民活動センター
(2) 所在地	寝屋川市秦町41番1号（寝屋川市立市民会館4階）
(3) 設置年月	平成14年10月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	特定非営利活動法人 寝屋川市民活動ネット・なかま
(2) 所在地	大阪府寝屋川市秦町41番1号（寝屋川市立市民会館4階）
(3) 指定期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日
(4) 業務の範囲	①センターの利用の許可に関する業務 ②センターの施設及び附属設備の維持管理に関する業務 ③市民活動に関する情報の収集及び提供に関する業務 ④市民活動に関する各種の相談支援に関する業務 ⑤市民活動を行う団体、事業者、教育機関、行政機関等との連絡調整に関する業務 ⑥センターの機能を充実発展させるための企画に関する業務 ⑦その他、センターの運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 自主事業の実施について、アンケート等により市民ニーズを把握し、ニーズを踏まえた事業を計画のとおり実施しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)センターの利用の手引きは配布しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	19
「適正である」項目数	19

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
利用人数	人	年間延べ利用人数	
実績値	R 7	R 6	増減
	42,421	38,605	3,816
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
登録数	件	当該年度の登録団体数	
実績値	R 7	R 6	増減
	184	175	9

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	利用料金	400,000	529,500	129,500	
	市委託料	9,403,000	9,403,000	0	
	雑入	90,000	101,660	11,660	
小 計 (a)		9,893,000	10,034,160	141,160	
支 出	人件費	8,139,000	7,830,668	-308,332	
	常勤職員	4,200,000	4,200,000	0	
	非常勤職員	3,081,000	2,864,664	-216,336	
	福利厚生費	858,000	766,004	-91,996	
	報償費	300,000	310,000	10,000	
	旅費	94,000	67,520	-26,480	
	一般消耗品費	200,000	400,000	200,000	
	食糧費	30,000	6,618	-23,382	
	印刷製本費	120,000	21,635	-98,365	
	修繕料	50,000	90,000	40,000	
	電話料	120,000	127,845	7,845	
	郵便料	70,000	71,166	1,166	
	手数料	4,000	1,320	-2,680	
	保険料	6,000	5,900	-100	
	使用料	330,000	285,982	-44,018	
	備品購入費	50,000	252,440	202,440	
	公課費	80,000	80,000	0	
	その他	300,000	170,646	-129,354	
	センター事業費	296,000	167,046	-128,954	
	雑費	4,000	3,600	-400	
	小 計 (b)	9,893,000	9,721,740	-171,260	
収支額 (a－b)		0	312,420		

6 自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	自主事業収入	100,000	240,600	140,600	
	小 計 (a)	100,000	240,600	140,600	
支 出	自主事業支出	50,000	171,609	121,609	
	小 計 (b)	50,000	171,609	121,609	
収支額 (a－b)		50,000	68,991		

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	指定管理業務	9,893,000	10,034,160	141,160	
	自主事業	100,000	240,600	140,600	
	収入合計 (c)	9,993,000	10,274,760	281,760	
支 出	指定管理業務	9,893,000	9,721,740	-171,260	
	自主事業	50,000	171,609	121,609	
	支出合計 (d)	9,943,000	9,893,349	-49,651	
収支額 (c－d)		50,000	381,411		

8 指示・改善事項

特になし。

9 新たな提案・事業・協議等

自主事業のふれあいフェスタについて、今年度は活動分野別に複数回で開催し、幅広い年齢層の方が参加されるなど、参加者数の増加に努めた。

また、既存のパソコントラブル相談について、利用ニーズが高いことから、新たに「今さら聞けないパソコンのあれこれ」を実施し、事業内容の拡充に努めた。

10 総合所見

施設の管理運營業務については、適切に遂行している。

今年度は、SNS等の情報発信に加え交流会を通じた多面的な広報・交流活動を実施したことにより新規登録団体数が過去最多となり、40代、50代の現役世代の参加者が増加となった。

また、昨年度に引き続き市民活動講座やパソコントラブル相談等の利用ニーズが高い事業のサービス拡大に努める等、幅広い世代から支持を得られ、利用促進に努められた。

今後も、利用者の安全・安心を確保するとともに、適正な施設の管理運営を行い、市民活動の更なる活性化に努められたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、引き続き、利用者ニーズを踏まえた貸館業務の在り方（部屋の用途や時間割）の提案など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月27日

1 施設の概要

(1) 名称	西北コミュニティセンター
(2) 所在地	寝屋川市松屋町20番30号
(3) 設置年月	昭和56年10月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	西北コミュニティセンター運営協議会
(2) 所在地	大阪府寝屋川市松屋町20番30号
(3) 指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
(4) 業務の範囲	①センターの使用の許可に関する業務 ②センターの施設及びその附属設備の維持管理に関する業務 ③センターの運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 地域住民のニーズに応じたサービス提供に努めているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	18
「適正である」項目数	18

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
施設利用者数	人	体育館等の延べ利用者数	
実績値	R 7	R 6	増減
	47,094	51,239	-4,145
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
施設団体利用数	団体	施設を利用した延べ団体数	
実績値	R 7	R 6	増減
	2,832	3,245	-413

5 指定管理業務の収支状況

単位（円）

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	市委託料	17,939,000	18,732,000	793,000	当初委託料 17,939,000 追加委託料 793,000
	預金利子	1,000	8,536	7,536	
	小 計 (a)	17,940,000	18,740,536	800,536	
支 出	人件費	8,710,000	8,675,092	-34,908	
	常勤職員	2,880,000	2,880,000	0	
	非常勤職員	5,200,000	5,204,150	4,150	
	福利厚生費	630,000	590,942	-39,058	
	旅費	20,000	10,940	-9,060	
	一般消耗品費	220,000	214,096	-5,904	
	印刷製本費	20,000	95,260	75,260	
	光熱水費	2,152,000	2,574,659	422,659	
	修繕料	50,000	318,890	268,890	
	電話料	120,000	116,159	-3,841	
	郵便料	50,000	28,875	-21,125	
	保険料	25,000	25,130	130	
	委託料	4,760,000	4,600,516	-159,484	
	使用料	25,000	21,765	-3,235	
	備品購入費	50,000	39,902	-10,098	
	公課費	1,000,000	1,015,600	15,600	
	その他	738,000	693,228	-44,772	
	本部事業費	100,000	100,000	0	
	部会事業費	584,000	527,327	-56,673	
	事務諸費	54,000	65,901	11,901	
	小 計 (b)	17,940,000	18,430,112	490,112	
収支額 (a－b)		0	310,424		

6 自主事業の収支状況

自主事業はなし。

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

自主事業はなし。

8 指示・改善事項

包括外部監査から、従前からの協力金による運用について、利用料金と位置付けることが適当であるとの指摘があったため、コミュニティセンター条例の一部改正を行い、利用料金制に移行するよう改善を図った。

9 新たな提案・事業・協議等

避難所となる体育室の空調設備工事にあたり、予め登録団体や利用者に対し、丁寧な案内や周知に努めるなど、市と連携して事業の実施に貢献された。

10 総合所見

施設の管理運営については、適切に遂行されている。
 体育室のエアコン工事の影響により、利用者数は減となったものの、各部会毎に幅広い世代の方々が楽しめるイベントの開催や、コミセンまつりの開催を始め、コミセンだよりの発行など地域への情報発信にも積極的に取り組んだことにより、地域コミュニティの活性化が図られた。
 また、コミセンまつりでは、地域が丸となり交流を深めるなど、地域コミュニティの活性化に努める姿勢は評価できる。
 今後も、利用者の安全・安心を確保するとともに、適正な施設の管理運営を行い、地域コミュニティのさらなる活性化に努められたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、利用者ニーズを踏まえた貸館業務の在り方（部屋の用途や時間割）の提案など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月29日

1 施設の概要

(1) 名称	南コミュニティセンター（分館を含む）
(2) 所在地	寝屋川市下木田町16番50号（分館：寝屋川市堀溝三丁目16番6号）
(3) 設置年月	昭和58年4月（分館：平成23年4月）

2 指定管理者の概要

(1) 名称	南コミュニティセンター運営協議会
(2) 所在地	大阪府寝屋川市下木田町16番50号
(3) 指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
(4) 業務の範囲	①センター及び分館の使用の許可に関する業務 ②センター及び分館の施設及びその附属設備の維持管理に関する業務 ③センター及び分館の運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 地域住民のニーズに応じたサービス提供に努めているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	18
「適正である」項目数	18

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
施設利用者数	人	体育館等の延べ利用者数	
実績値	R 7	R 6	増減
	22,961	27,632	-4,671
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
施設団体利用数	団体	施設を利用した延べ団体数	
実績値	R 7	R 6	増減
	2,342	2,695	-353

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	市委託料	19,100,000	19,962,000	862,000	当初委託料 19,100,000 追加委託料 862,000
	預金利子	1,000	9,462	8,462	
	小 計 (a)	19,101,000	19,971,462	870,462	
支 出	人件費	8,449,000	8,026,065	-422,935	
	常勤職員	3,000,000	3,000,000	0	
	非常勤職員	4,460,000	4,257,950	-202,050	
	福利厚生費	989,000	768,115	-220,885	
	旅費	130,000	136,000	6,000	
	一般消耗品費	100,000	81,828	-18,172	
	印刷製本費	50,000	77,000	27,000	
	光熱水費	2,026,000	2,604,028	578,028	光熱費の高騰のため。
	修繕料	300,000	319,000	19,000	
	電話料	173,000	157,290	-15,710	
	郵便料	27,000	17,000	-10,000	
	保険料	46,000	37,490	-8,510	
	委託料	4,680,000	4,854,012	174,012	
	使用料	20,000	12,276	-7,724	
	備品購入費	200,000	527,670	327,670	
	公課費	1,000,000	973,900	-26,100	
	その他	1,900,000	2,147,903	247,903	
	本部事業費	980,000	1,281,521	301,521	
	部会事業費	220,000	112,892	-107,108	
	事務諸費	700,000	753,490	53,490	
	小 計 (b)	19,101,000	19,971,462	870,462	
収支額 (a－b)		0	0		

6 自主事業の収支状況

自主事業はなし。

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

自主事業はなし。

8 指示・改善事項

包括外部監査から、従前からの協力金による運用について、利用料金と位置付けることが適当であるとの指摘があったため、コミュニティセンター条例の一部改正を行い、利用料金制に移行するよう改善を図った。

9 新たな提案・事業・協議等

避難所となる体育室の空調設備工事にあたり、予め登録団体や利用者に対し、丁寧な案内や周知に努めるなど、市と連携して事業の実施に貢献された。

10 総合所見

施設の管理運営については、適切に遂行されている。
 体育室のエアコン工事の影響により、利用者数は減となったものの、各部会毎に幅広い世代の方々が楽しめるイベントの開催や、コミセンまつりの開催を始め、コミセンだよりの発行など地域への情報発信にも積極的に取り組んだことにより、地域コミュニティの活性化が図られた。
 また、コミセンまつりでは、地域が一丸となり交流を深めるなど、地域コミュニティの活性化に努める姿勢は評価できる。
 今後も、利用者の安全・安心を確保するとともに、適正な施設の管理運営を行い、地域コミュニティのさらなる活性化に努められたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、利用者ニーズを踏まえた貸館業務の在り方（部屋の用途や時間割）の提案など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月29日

1 施設の概要

(1) 名称	東北コミュニティセンター
(2) 所在地	寝屋川市成田町3番3号
(3) 設置年月	昭和59年4月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	東北コミュニティセンター運営委員会
(2) 所在地	大阪府寝屋川市成田町3番3号
(3) 指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
(4) 業務の範囲	①センターの使用の許可に関する業務 ②センターの施設及びその附属設備の維持管理に関する業務 ③センターの運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 地域住民のニーズに応じたサービス提供に努めているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	18
「適正である」項目数	18

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
施設利用者数	人	体育館等の延べ利用者数	
実績値	R 7	R 6	増減
	42,333	48,394	-6,061
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
施設団体利用数	団体	施設を利用した延べ団体数	
実績値	R 7	R 6	増減
	2,774	3,080	-306

5 指定管理業務の収支状況

単位（円）

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	市委託料	18,355,000	19,190,000	835,000	当初委託料 18,355,000 追加委託料 835,000
	預金利子	1,000	6,740	5,740	
	小 計 (a)	18,356,000	19,196,740	840,740	
支 出	人件費	10,267,000	10,386,591	119,591	
	常勤職員	2,880,000	2,880,000	0	
	非常勤職員	6,001,000	6,104,320	103,320	
	福利厚生費	1,386,000	1,402,271	16,271	
	旅費	1,000	440	-560	
	一般消耗品費	60,000	93,888	33,888	
	印刷製本費	1,000	0	-1,000	
	光熱水費	1,600,000	2,393,288	793,288	光熱費の高騰のため。
	修繕料	50,000	77,600	27,600	
	電話料	110,000	106,634	-3,366	
	郵便料	29,000	15,615	-13,385	
	保険料	55,000	57,328	2,328	
	委託料	3,861,000	3,910,313	49,313	
	使用料	50,000	41,280	-8,720	
	備品購入費	30,000	187,643	157,643	
	公課費	1,060,000	1,114,700	54,700	
	その他	1,182,000	811,420	-370,580	
	本部事業費	750,000	515,028	-234,972	
	部会事業費	400,000	256,146	-143,854	
	事務諸費	32,000	40,246	8,246	
	小 計 (b)	18,356,000	19,196,740	840,740	
	収支額 (a-b)	0	0		

6 自主事業の収支状況

自主事業はなし。

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

自主事業はなし。

8 指示・改善事項

包括外部監査から、従前からの協力金による運用について、利用料金と位置付けることが適当であるとの指摘があったため、コミュニティセンター条例の一部改正を行い、利用料金制に移行するよう改善を図った。

9 新たな提案・事業・協議等

避難所となる体育室の空調設備工事にあたり、予め登録団体や利用者に対し、丁寧な案内や周知に努めるなど、市と連携して事業の実施に貢献された。

10 総合所見

施設の管理運営については、適切に遂行されている。
 体育室のエアコン工事の影響により、利用者数は減となったものの、各部会毎に幅広い世代の方々が楽しめるイベントの開催や、コミセンまつりの開催を始め、コミセンだよりの発行など地域への情報発信にも積極的に取り組んだことにより、地域コミュニティの活性化が図られた。
 また、コミセンまつりでは、地域が一丸となり交流を深めるなど、地域コミュニティの活性化に努める姿勢は評価できる。
 今後も、利用者の安全・安心を確保するとともに、適正な施設の管理運営を行い、地域コミュニティのさらなる活性化に努められたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、利用者ニーズを踏まえた貸館業務の在り方（部屋の用途や時間割）の提案など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月28日

1 施設の概要

(1) 名称	西コミュニティセンター
(2) 所在地	寝屋川市葛原二丁目7番1号
(3) 設置年月	昭和60年11月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	西コミュニティ推進委員会
(2) 所在地	大阪府寝屋川市葛原二丁目7番1号
(3) 指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
(4) 業務の範囲	①センターの使用の許可に関する業務 ②センターの施設及びその附属設備の維持管理に関する業務 ③センターの運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 地域住民のニーズに応じたサービス提供に努めているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	18
「適正である」項目数	18

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
施設利用者数	人	体育館等の延べ利用者数	
実績値	R 7	R 6	増減
	20,137	23,722	-3,585
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
施設団体利用数	団体	施設を利用した延べ団体数	
実績値	R 7	R 6	増減
	1,707	1,933	-226

5 指定管理業務の収支状況

単位（円）

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	市委託料	17,488,000	17,780,000	292,000	当初委託料 17,488,000 追加委託料 292,000
	預金利子	1,000	1,965	965	
小 計 (a)		17,489,000	17,781,965	292,965	
支 出	人件費	9,005,000	8,878,828	-126,172	
	常勤職員	2,880,000	2,880,000	0	
	非常勤職員	4,840,000	4,625,200	-214,800	
	福利厚生費	1,285,000	1,373,628	88,628	
	旅費	5,000	5,800	800	
	一般消耗品費	10,000	55,507	45,507	
	印刷製本費	5,000	56,100	51,100	
	光熱水費	1,600,000	1,821,645	221,645	
	修繕料	100,000	857,900	757,900	当初見込みより修繕が必要になったため。
	電話料	30,000	22,468	-7,532	
	郵便料	80,000	76,099	-3,901	
	保険料	60,000	58,620	-1,380	
	委託料	4,930,000	4,272,188	-657,812	巡回等業務が見込みを下回ったため。
	使用料	14,000	12,276	-1,724	
	備品購入費	0	0	0	
	公課費	800,000	757,100	-42,900	
	その他	850,000	907,264	57,264	
	本部事業費	500,000	598,398	98,398	
	部会事業費	300,000	301,081	1,081	
	事務諸費	50,000	7,785	-42,215	
小 計 (b)		17,489,000	17,781,795	292,795	
収支額 (a－b)		0	170		

6 自主事業の収支状況

自主事業はなし。

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

自主事業はなし。

8 指示・改善事項

包括外部監査から、従前からの協力金による運用について、利用料金と位置付けることが適当であるとの指摘があったため、コミュニティセンター条例の一部改正を行い、利用料金制に移行するよう改善を図った。

9 新たな提案・事業・協議等

避難所となる体育室の空調設備工事にあたり、予め登録団体や利用者に対し、丁寧な案内や周知に努めるなど、市と連携して事業の実施に貢献された。

10 総合所見

施設の管理運営については、適切に遂行されている。
 体育室のエアコン工事の影響により、利用者数は減となったものの、各部会毎に幅広い世代の方々が楽しめるイベントの開催や、コミセンまつりの開催を始め、コミセンだよりの発行など地域への情報発信にも積極的に取り組んだことにより、地域コミュニティの活性化が図られた。
 また、コミセンまつりでは、地域が一丸となり交流を深めるなど、地域コミュニティの活性化に努める姿勢は評価できる。
 今後も、利用者の安全・安心を確保するとともに、適正な施設の管理運営を行い、地域コミュニティのさらなる活性化に努められたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、利用者ニーズを踏まえた貸館業務の在り方（部屋の用途や時間割）の提案など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月28日

1 施設の概要

(1) 名称	西南コミュニティセンター
(2) 所在地	寝屋川市上神田一丁目30番1号
(3) 設置年月	昭和63年4月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	西南地区コミュニティ推進委員会
(2) 所在地	大阪府寝屋川市上神田一丁目30番1号
(3) 指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
(4) 業務の範囲	①センターの使用の許可に関する業務 ②センターの施設及びその附属設備の維持管理に関する業務 ③センターの運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 地域住民のニーズに応じたサービス提供に努めているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	18
「適正である」項目数	18

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
施設利用者数	人	体育館等の延べ利用者数	
実績値	R 7	R 6	増減
	24, 246	27, 509	-3, 263
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
施設団体利用数	団体	施設を利用した延べ団体数	
実績値	R 7	R 6	増減
	1, 947	2, 140	-193

5 指定管理業務の収支状況

単位（円）

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	市委託料	18,416,000	18,884,000	468,000	当初委託料 18,416,000 追加委託料 468,000
	預金利子	1,000	2,250	1,250	
	小 計 (a)	18,417,000	18,886,250	469,250	
支 出	人件費	9,630,000	9,551,144	-78,856	
	常勤職員	2,880,000	2,880,000	0	
	非常勤職員	6,100,000	6,129,965	29,965	
	福利厚生費	650,000	541,179	-108,821	
	旅費	130,000	132,000	2,000	
	一般消耗品費	130,000	243,714	113,714	
	印刷製本費	20,000	190,850	170,850	
	光熱水費	1,900,000	2,005,094	105,094	
	修繕料	210,000	231,798	21,798	
	電話料	100,000	101,435	1,435	
	郵便料	30,000	460	-29,540	
	保険料	40,000	39,320	-680	
	委託料	4,097,000	3,998,540	-98,460	
	使用料	14,000	12,276	-1,724	
	備品購入費	61,000	52,470	-8,530	
	公課費	950,000	998,800	48,800	
	その他	1,105,000	1,328,349	223,349	
	本部事業費	850,000	1,133,610	283,610	
	部会事業費	250,000	194,739	-55,261	
	事務諸費	5,000	0	-5,000	
	小 計 (b)	18,417,000	18,886,250	469,250	
収支額 (a－b)		0	0		

6 自主事業の収支状況

自主事業はなし。

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

自主事業はなし。

8 指示・改善事項

包括外部監査から、従前からの協力金による運用について、利用料金と位置付けることが適当であるとの指摘があったため、コミュニティセンター条例の一部改正を行い、利用料金制に移行するよう改善を図った。

9 新たな提案・事業・協議等

避難所となる体育室の空調設備工事にあたり、予め登録団体や利用者に対し、丁寧な案内や周知に努めるなど、市と連携して事業の実施に貢献された。

10 総合所見

施設の管理運営については、適切に遂行されている。
 体育室のエアコン工事の影響により、利用者数は減となったものの、各部会毎に幅広い世代の方々が楽しめるイベントの開催や、コミセンまつりの開催を始め、コミセンだよりの発行など地域への情報発信にも積極的に取り組んだことにより、地域コミュニティの活性化が図られた。
 また、コミセンまつりでは、地域が丸となり交流を深めるなど、地域コミュニティの活性化に努める姿勢は評価できる。
 今後も、利用者の安全・安心を確保するとともに、適正な施設の管理運営を行い、地域コミュニティのさらなる活性化に努められたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、利用者ニーズを踏まえた貸館業務の在り方（部屋の用途や時間割）の提案など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月26日

1 施設の概要

(1) 名称	東コミュニティセンター
(2) 所在地	寝屋川市高宮新町32番2号
(3) 設置年月	平成4年4月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	東コミュニティセンター運営委員会
(2) 所在地	大阪府寝屋川市高宮新町32番2号
(3) 指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
(4) 業務の範囲	①センターの使用の許可に関する業務 ②センターの施設及びその附属設備の維持管理に関する業務 ③センターの運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 地域住民のニーズに応じたサービス提供に努めているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	18
「適正である」項目数	18

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
施設利用者数	人	体育館等の延べ利用者数	
実績値	R 7	R 6	増減
	16, 219	19, 069	-2, 850
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
施設団体利用数	団体	施設を利用した延べ団体数	
実績値	R 7	R 6	増減
	1, 391	1, 596	-205

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	市委託料	18,323,000	18,810,000	487,000	当初委託料 18,323,000 追加委託料 487,000
	預金利息	1,000	7,973	6,973	
小 計 (a)		18,324,000	18,817,973	493,973	
支 出	人件費	9,553,000	9,711,059	158,059	
	常勤職員	2,880,000	2,880,000	0	
	非常勤職員	6,100,000	6,359,800	259,800	
	福利厚生費	573,000	471,259	-101,741	
	旅費	10,000	1,360	-8,640	
	一般消耗品費	150,000	206,088	56,088	
	印刷製本費	60,000	0	-60,000	
	光熱水費	1,520,000	1,405,258	-114,742	
	修繕料	200,000	267,080	67,080	
	電話料	100,000	138,083	38,083	
	郵便料	10,000	14,758	4,758	
	保険料	30,000	28,040	-1,960	
	委託料	3,725,000	4,173,051	448,051	
	使用料	715,000	692,731	-22,269	
	備品購入費	100,000	172,120	72,120	
	公課費	1,001,000	1,006,400	5,400	
	その他	1,150,000	983,561	-166,439	
	本部事業費	900,000	833,753	-66,247	
	部会事業費	240,000	147,808	-92,192	
	事務諸費	10,000	2,000	-8,000	
小 計 (b)		18,324,000	18,799,589	475,589	
収支額 (a-b)		0	18,384		

6 自主事業の収支状況

自主事業はなし。

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

自主事業はなし。

8 指示・改善事項

包括外部監査から、従前からの協力金による運用について、利用料金と位置付けることが適当であるとの指摘があったため、コミュニティセンター条例の一部改正を行い、利用料金制に移行するよう改善を図った。

9 新たな提案・事業・協議等

避難所となる体育室の空調設備工事にあたり、予め登録団体や利用者に対し、丁寧な案内や周知に努めるなど、市と連携して事業の実施に貢献された。

10 総合所見

施設の管理運営については、適切に遂行されている。
 体育室のエアコン工事の影響により、利用者数は減となったものの、各部会毎に幅広い世代の方が楽しめるイベントの開催や、コミセンまつりの開催を始め、コミセンだよりの発行など地域への情報発信にも積極的に取り組んだことにより、地域コミュニティの活性化が図られた。
 また、コミセンまつりでは、地域が一丸となり交流を深めるなど、地域コミュニティの活性化に努める姿勢は評価できる。
 今後も、利用者の安全・安心を確保するとともに、適正な施設の管理運営を行い、地域コミュニティのさらなる活性化に努められたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、利用者ニーズを踏まえた貸館業務の在り方（部屋の用途や時間割）の提案など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月26日

1 施設の概要

(1) 名称	野外活動センター
(2) 所在地	四條畷市下田原2237番地
(3) 設置年月	昭和47年 7 月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	特定非営利活動法人 ナック
(2) 所在地	大阪府大阪市北区大淀南一丁目 9 番16号 山彦ビル 7 階702号
(3) 指定期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和12年 3 月31日
(4) 業務の範囲	①野外活動センターの利用の許可に関すること。 ②①の許可に係る利用についての必要な説明並びに野外活動センターにおける野外活動に関する助言及び指導に関すること。 ③野外活動センターの施設、附属設備及び備品等の維持管理に関すること。

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 自然教育・環境教育の拠点づくりに努めているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 野外スポーツ・レクリエーション活動を推進しているか（野外スポーツ種目の開発など）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(5) 人材育成活動を推進しているか。（専属指導者制度の導入や青少年指導者の養成など）	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(6) 各種団体とのコラボレーション（協働）事業を展開しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(7) 事業実施に当たり、利用団体の意向を尊重しながら、事前打合せを大切に、活動計画の立案をサポートしているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	22
「適正である」項目数	22

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
延べ利用者数	人	年間延べ利用者数	
実績値	R 7	R 6	増減
	14, 235	10, 927	3, 308
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
利用者満足度	%	利用者アンケートにおける分野ごとの満足度（大変良かった・良かったの数/総数）の平均	
実績値	R 7	R 6	増減
	86	77	9

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額-予算額)	備 考
収 入	利用料金	5,800,000	6,836,650	1,036,650	当初見込みより利用者が多かったため。
	市委託料	18,900,000	18,900,000	0	
	雑入	2,000,000	2,854,323	854,323	新規プログラムによる収入増加のため。
小 計 (a)		26,700,000	28,590,973	1,890,973	
支 出	人件費	15,421,000	17,854,711	2,433,711	
	常勤職員	13,071,000	16,132,831	3,061,831	職員採用費用増のため。
	非常勤職員	2,350,000	1,721,880	-628,120	常勤職員の採用費用に流用し充当したため。
	報償費	400,000	161,472	-238,528	
	旅費	500,000	100,329	-399,671	
	一般消耗品費	1,700,000	1,314,512	-385,488	
	燃料費	450,000	407,949	-42,051	
	食糧費	500,000	84,189	-415,811	
	印刷製本費	250,000	0	-250,000	
	光熱水費	1,500,000	1,558,386	58,386	
	修繕料	1,500,000	1,062,050	-437,950	
	電話料	330,000	396,290	66,290	
	郵便料	20,000	22,330	2,330	
	手数料	350,000	367,371	17,371	
	保険料	400,000	306,350	-93,650	
	委託料	5,089,000	4,493,500	-595,500	当初見込みより宿泊利用者が少なく、毛布・シーツのクリーニング費用が減少したため。
	使用料	1,450,000	1,033,755	-416,245	
	備品購入費	200,000	0	-200,000	
	公課費	2,700,000	2,352,498	-347,502	
	その他	940,000	297,587	-642,413	
	実務費	300,000	0	-300,000	
	負担金	140,000	95,937	-44,063	
	返還金	500,000	171,650	-328,350	
	雑費	0	30,000	30,000	
小 計 (b)		33,700,000	31,813,279	-1,886,721	
収支額 (a-b)		-7,000,000	-3,222,306		

6 自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額-予算額)	備 考
収 入	自主事業収入				
	自主事業	14,000,000	10,947,850	-3,052,150	
小 計 (a)		14,000,000	10,947,850	-3,052,150	
支 出	自主事業支出				
	報償費	700,000	368,893	-331,107	
	実務費	650,000	342,000	-308,000	
	旅費交通費	950,000	664,570	-285,430	
	消耗品	550,000	760,254	210,254	
	食料費	1,600,000	2,057,333	457,333	
	印刷製本費	450,000	435,065	-14,935	
	使用料	1,500,000	1,722,370	222,370	
	保険料	250,000	17,650	-232,350	
	郵便料	250,000	261,958	11,958	
	手数料	100,000	0	-100,000	
小 計 (b)		7,000,000	6,630,093	-369,907	
収支額 (a-b)		7,000,000	4,317,757		

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額-予算額)	備 考
収 入	指定管理業務	26,700,000	28,590,973	1,890,973	
	自主事業	14,000,000	10,947,850	-3,052,150	
	収入合計 (c)	40,700,000	39,538,823	-1,161,177	
支 出	指定管理業務	33,700,000	31,813,279	-1,886,721	
	自主事業	7,000,000	6,630,093	-369,907	
	支出合計 (d)	40,700,000	38,443,372	-2,256,628	
収支額 (c-d)		0	1,095,451		

8 指示・改善事項

施設利用者数について、積極的に施設のPR周知などに取り組み新規利用者の獲得に努めたことで、昨年度より増加し改善がみられた。また、利用者満足度について、利用者から要望があったトイレの修繕など、利用者ニーズに速やかに対応することで、昨年度よりも大きく改善がみられた。

更なる利用者サービス向上のため、引き続き施設のPRや修繕などに取り組むよう指示した。また、法令・条例等の改正に当たり、管理運営について適宜協議を行うよう指示した。

9 新たな提案・事業・協議等

自主事業について、新たに「親子デイキャンプ」の事業回数の増加、種目の増設等の拡充を行い、新規利用者の獲得に積極的に取り組むことができていた。また、「森のがっこう」の事業内容を刷新し、利用者のリピーター数増加に努めていた。

ホームページについて、スマートフォン端末への表示対応や内容の刷新を行い、利用者の利便性の向上に取り組むことができていた。また、SNSを活用し、施設の予約空き状況などを情報発信することで、利用日直前での施設予約にも対応し、利用者増加に努めていた。

10 総合所見

施設の管理運営について適切に遂行されている。施設利用者数は昨年度から増加しており、積極的に改善に向け取り組んだ点は評価できる。また、利用者アンケートの内容を見直し、ニーズ把握に努め改善に取り組んでいる点は評価できる。

収支状況について、施設の修繕等に当たり、複数業者からの見積り徴取を徹底するなど、常にコスト意識を持って経費削減に努めている。引き続き、施設の修繕対応について、基本協定に基づき適宜協議を行い取り組んでいただきたい。

次年度以降においても安全対策の強化、利用者数の増加に努め、効率的・効果的な運営を推進していただきたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、引き続き、自主事業の見直しや効果的な広報活動など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月27日

1 施設の概要

(1) 名称	市民体育館
(2) 所在地	寝屋川市下木田町16番16号
(3) 設置年月	昭和49年10月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	特定非営利活動法人寝屋川市スポーツ振興連盟
(2) 所在地	大阪府寝屋川市豊野町13番2号
(3) 指定期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日
(4) 業務の範囲	①市民体育館の利用の許可に関する業務 ②施設予約システムの受付等に関する業務 ③市民体育館の施設及びその附属設備の維持管理に関する業務 ④その他、市民体育館の運営に関する業務のうち、市長又は教育委員会の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 効果的・効率的な経営マネジメントを行っているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 市の施策・事業に協力するとともに、社会体育団体による市民スポーツの振興に協力しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(5) 自主事業を実施するに当たり、市民ニーズを把握・確認しながら、事業を実施しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)市民体育館利用の手引を作成しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護するための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	21
「適正である」項目数	21

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
延べ利用者数	人	年間延べ利用者数	
実績値	R 7	R 6	増減
	167,898	162,273	5,625
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
利用率	%	年間の利用率 (利用コマ数／最大利用コマ数)	
実績値	R 7	R 6	増減
	69.4	67.8	1.6

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	利用料金	21,000,000	21,747,530	747,530	当初見込みより利用が多かったため。
	市委託料	48,132,000	51,465,000	3,333,000	当初委託料 48,132,000 追加委託料 3,333,000
	事務分担金	2,000,000	2,000,000	0	
	雑入	400,000	383,409	-16,591	
	繰越金	1,270,000	1,270,000	0	
	その他	0	18,020	18,020	
	水道金交付金	0	18,020	18,020	
小 計 (a)		72,802,000	76,883,959	4,081,959	
支 出	人件費	35,340,000	35,011,528	-328,472	
	報償費	420,000	0	-420,000	
	旅費	20,000	0	-20,000	
	一般消耗品費	565,200	1,240,773	675,573	水銀灯購入のため。
	燃料費	70,000	70,000	0	
	食糧費	30,000	0	-30,000	
	印刷製本費	50,000	63,036	13,036	
	光熱水費	15,700,000	18,904,490	3,204,490	光熱費の高騰のため。
	修繕料	600,000	1,311,310	711,310	1F通路等の修繕を行ったため。
	被服費	20,000	0	-20,000	
	電話料	120,000	116,792	-3,208	
	郵便料	30,000	17,300	-12,700	
	手数料	435,000	189,228	-245,772	
	保険料	335,800	330,770	-5,030	
	委託料	12,090,000	13,731,006	1,641,006	トレーニング室の管理委託の仕様見直しを行ったため。
	使用料	283,000	268,956	-14,044	
	賃借料	443,000	341,116	-101,884	
	備品購入費	1,000,000	954,831	-45,169	
	公課費	4,000,000	3,463,100	-536,900	当初見込みより納付消費税が減ったため。
	その他	1,850,000	1,005,848	-844,152	
	事業費	1,850,000	1,005,848	-844,152	指定管理期間5年間の事業費を平均化した額で予算計上しており、その年の事業実施数等により差額が発生するため。
小 計 (b)		73,402,000	77,020,084	3,618,084	
収支額 (a－b)		-600,000	-136,125		

6 自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	自主事業収入				
	スポーツ教室	2,800,000	3,872,200	1,072,200	
	単発教室	85,000	35,000	-50,000	
	健康づくり教室	920,000	830,700	-89,300	
	利息	0	3,434	3,434	
小 計 (a)		3,805,000	4,741,334	936,334	
支 出	自主事業支出				
	部屋使用料	515,000	404,300	-110,700	
	指導者謝礼	2,480,000	2,490,700	10,700	
	保険代	210,000	254,000	44,000	
小 計 (b)		3,205,000	3,149,000	-56,000	
収支額 (a－b)		600,000	1,592,334		

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	指定管理業務	72,802,000	76,883,959	4,081,959	
	自主事業	3,805,000	4,741,334	936,334	
	収入合計 (c)	76,607,000	81,625,293	5,018,293	
支 出	指定管理業務	73,402,000	77,020,084	3,618,084	
	自主事業	3,205,000	3,149,000	-56,000	
	支出合計 (d)	76,607,000	80,169,084	3,562,084	
収支額 (c－d)		0	1,456,209		

8 指示・改善事項

令和6年度、指定管理者が購入した備品について、台帳を作成し適切に管理するよう指示したが、市の管理台帳に準じた台帳で適切に管理されており、改善が図られた。

人件費高騰の影響により委託業者への委託料が増加しており、予算額に対し決算額が1,500,000円以上増加していたため、仕様書の見直し等を図るよう指示した。

今後、月一回の会議等において改善が図られるよう、協議・確認を行うこと。

9 新たな提案・事業・協議等

トレーニング室のトレーナーを市内スポーツクラブに依頼していたが、令和7年度からトレーニング室管理委託の仕様書を見直し、利用者への指導と器具の点検を一括して委託することで、より効率的な管理運営へと改善を行った。

自主事業におけるコラボレーションとして、柔道教室に通う中学生がジュニア教室に通う小学1・2年生を指導する企画を開催した。参加者の中には、柔道教室に通い始める等、好評を得た企画となった。

10 総合所見

施設の管理運営は協定書や計画書に基づき適切に遂行されている。特に、自主事業のイベントや教室の運営については、アンケート等により市民ニーズを把握し、それに基づく内容の精査・検討を行うことで参加者の獲得につとめ、市民のスポーツ振興や健康の保持増進に大きく寄与している。また、施設の維持管理に係る修繕や、職員を対象とした避難訓練の実施など、利用者が安心安全に利用できる施設になるよう努めている。

令和8年度においても引き続き、利用者が安心安全に利用できる施設として適切な維持管理に努め、地域のスポーツ振興に寄与していただきたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、引き続き、自主事業の見直しや効果的な広報活動など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月28日

1 施設の概要

(1) 名称	地域交流センター
(2) 所在地	寝屋川市早子町12番21号
(3) 設置年月	平成23年4月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	株式会社アステム
(2) 所在地	大阪府大阪市北区東天満二丁目7番12号 スターポート
(3) 指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
(4) 業務の範囲	①地域交流センターの利用の許可に関する事 ②①の許可に係る利用についての必要な説明並びに地域交流センターの利用に関する助言及び指導に関する事 ③地域交流センターの施設（自転車駐車場を含む）、附属設備及び備品等の維持管理に関する事 ④その他、地域交流センターの運営に関する事項のうち、市長又は教育委員会の権限に属する事務を除く事

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 利用者のニーズに応じた適切なサービスが行われているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)利用に関する手引きの配布等、利用者に対する利用説明、施設説明を実施しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4)利用者の増加、稼働率の向上に向けた、自主事業の工夫がされているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☐ 適正である ☒ 改善を要する	収支額が赤字となった。
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)他の周辺公共施設との協力・連携が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	95.2%
検証項目数	21
「適正である」項目数	20

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
利用者数	人	年間延べ利用者数	
実績値	R 7	R 6	増減
	66,779	61,998	4,781
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
全施設平均稼働率	%	全施設利用日数/利用可能日数	
実績値	R 7	R 6	増減
	77.1	74.9	2.2

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引 (決算額－予算額)	備 考
収 入	利用料金	27,300,000	26,581,595	-718,405	利用者数は想定以上であったが、割引対象となるメインホールの練習目的の利用が多かったため。
	市委託料	56,800,000	59,347,000	2,547,000	当初委託料 56,800,000 追加委託料 2,547,000
	雑入	1,600,000	1,403,124	-196,876	
	その他	3,000,000	2,514,000	-486,000	
	指定事業参加費	3,000,000	2,514,000	-486,000	
小 計 (a)		88,700,000	89,845,719	1,145,719	
支 出	人件費	53,600,000	51,259,803	-2,340,197	
	常勤職員	35,152,080	33,303,354	-1,848,726	時間外手当の支出が想定以下であったため。
	非常勤職員	14,280,000	14,007,730	-272,270	
	福利厚生費	4,167,920	3,948,719	-219,201	
	旅費	20,000	25,660	5,660	
	一般消耗品費	400,000	487,792	87,792	
	印刷製本費	80,000	113,029	33,029	
	光熱水費	8,800,000	10,096,377	1,296,377	光熱費の高騰のため。
	修繕料	550,000	225,170	-324,830	
	電話料	210,000	202,121	-7,879	
	郵便料	120,000	110,827	-9,173	
	手数料	26,000	23,831	-2,169	
	委託料	18,260,000	18,673,460	413,460	
	使用料	410,000	442,354	32,354	
	賃借料	1,200,000	1,200,000	0	
	備品購入費	50,000	0	-50,000	
	公課費	35,000	34,000	-1,000	
	その他	5,439,000	5,308,757	-130,243	
	負担金	28,000	28,000	0	
	雑費	11,000	0	-11,000	
	指定事業費	5,400,000	5,280,757	-119,243	
小 計 (b)		89,200,000	88,203,181	-996,819	
収支額 (a－b)		-500,000	1,642,538		

6 自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引 (決算額－予算額)	備 考
収 入	自主事業収入				
	事業参加費	6,300,000	6,277,227	-22,773	
小 計 (a)		6,300,000	6,277,227	-22,773	
支 出	自主事業支出				
	出演料	2,500,000	2,979,055	479,055	
	施設・設備利用料金	2,200,000	3,501,000	1,301,000	
	舞台人件費	270,000	164,450	-105,550	
	調律他舞台諸経費	110,000	672,100	562,100	
	印刷・広報費	170,000	188,730	18,730	
	制作諸経費	550,000	594,440	44,440	
小 計 (b)		5,800,000	8,099,775	2,299,775	
収支額 (a－b)		500,000	-1,822,548		

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引 (決算額－予算額)	備 考
収 入	指定管理業務	88,700,000	89,845,719	1,145,719	
	自主事業	6,300,000	6,277,227	-22,773	
	収入合計 (c)	95,000,000	96,122,946	1,122,946	
支 出	指定管理業務	89,200,000	88,203,181	-996,819	
	自主事業	5,800,000	8,099,775	2,299,775	
	支出合計 (d)	95,000,000	96,302,956	1,302,956	
収支額 (c－d)		0	-180,010		

8 指示・改善事項

前年度と比較して改善は見られたものの、自主事業による収支が赤字であった。利用者数の増加に伴い利用料金収入が増加しているが、当初、事業計画になかった事業の実施による追加費用が発生したことや、出演料が事業予算額を上回ったことで、全体の収支も赤字となっているため、より一層の経費の削減や自主事業の見直し等、収支の改善を図ることを指示した。

前年度の指示事項である施設の修繕については、基本協定に基づき協議を行った上で適切に実施されていた。

また、全施設平均稼働率や利用者数は増加傾向にあるものの、相対的に稼働率の低い諸室について更なる稼働率の向上を目指し、新たな活用方法の検討を指示した。

9 新たな提案・事業・協議等

当初の事業計画にはなかった事業として、摂南大学学外授業、0歳から親子で楽しめるファミリーコンサート等を開催し、新たな客層の創出や利用者数の増加を図るとともに、既存設備を活用した新たな事業を行うことができた。

10 総合所見

施設の管理運営について、概ね適切に遂行されている。

利用者数及び全施設平均稼働率については、前年度実績及び目標を上回る結果となっており、評価できる。また、各事業でアンケートを実施し、利用者のニーズの把握と改善に取り組むとともに、利用者に対し適切な対応を行っていることも評価できる。

指定管理業務の収支状況については、利用者が少ない平日に施設稼働率を上げるために、積極的に自主事業に取り組んでいる点は評価できるが、事業収支のバランスを意識して収益性を高めるよう改善に取り組んでもらいたい。

次年度以降においても、安全対策の強化、利用者数・稼働率の増加に努め、効率的・効果的な運営を推進していただきたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、引き続き、自主事業の見直しや効果的な広報活動など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月29日

1 施設の概要

(1) 名称	中央高齢者福祉センター
(2) 所在地	寝屋川市成田町3番6号
(3) 設置年月	昭和45年4月（旧館）、昭和50年4月（新館）

2 指定管理者の概要

(1) 名称	特定非営利活動法人かわちモアCOM.
(2) 所在地	大阪府寝屋川市高柳三丁目7番30号
(3) 指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
(4) 業務の範囲	①センターの使用の許可に関する業務 ②センターの施設及びその付属設備の維持管理に関する業務 ③その他、センターの運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 自主事業の企画・実施にあたっては、市民ニーズを尊重しながら、関係者打ち合わせ等を大切に、行っているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	18
「適正である」項目数	18

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
利用者数	人	年間延べ利用者数 （事業参加者数・入浴利用者数を含む） ※ 入浴事業については、休止中	
実績値	R 7	R 6	増減
	42, 110	44, 339	-2, 229
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
貸し部屋利用者数	人	高齢者が健康増進等のための活動を行う場所として貸し出す、貸し部屋の利用者数	
実績値	R 7	R 6	増減
	24, 768	26, 922	-2, 154

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	市委託料	33,584,880	33,584,880	0	
	雑入	0	28,469	28,469	
	その他	0	167,841	167,841	
小 計 (a)		33,584,880	33,781,190	196,310	
支 出	人件費	25,514,250	26,839,613	1,325,363	
	常勤職員	8,500,000	7,251,140	-1,248,860	常勤職員 1 名減のため。
	非常勤職員	16,951,250	19,515,428	2,564,178	常勤職員減の補填として、パート職員を増員したため。
	福利厚生費	63,000	73,045	10,045	
	報償費	102,000	72,000	-30,000	
	一般消耗品費	172,000	248,238	76,238	
	燃料費	170,000	209,802	39,802	
	光熱水費	3,800,000	2,181,329	-1,618,671	入浴業務休止のため。
	修繕料	500,000	360,083	-139,917	
	医薬材料費	5,000	6,550	1,550	
	電話料	120,000	97,663	-22,337	
	郵便料	5,000	420	-4,580	
	手数料	803,000	1,456,145	653,145	当初予定していなかった事象に対応するための研修等実施のため。
	保険料	271,600	186,410	-85,190	
	委託料	1,067,030	890,494	-176,536	
	使用料	650,000	806,975	156,975	
	原材料費	5,000	0	-5,000	
	備品購入費	200,000	57,162	-142,838	
	公課費	100,000	80,610	-19,390	
	その他	100,000	0	-100,000	
小 計 (b)		33,584,880	33,493,494	-91,386	
収支額 (a－b)		0	287,696		

6 自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	自主事業収入	740,000	576,500	-163,500	
	小 計 (a)	740,000	576,500	-163,500	
支 出	自主事業支出	740,000	568,775	-171,225	
	小 計 (b)	740,000	568,775	-171,225	
収支額 (a－b)		0	7,725		

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	指定管理業務	33,584,880	33,781,190	196,310	
	自主事業	740,000	576,500	-163,500	
	収入合計 (c)	34,324,880	34,357,690	32,810	
支 出	指定管理業務	33,584,880	33,493,494	-91,386	
	自主事業	740,000	568,775	-171,225	
	支出合計 (d)	34,324,880	34,062,269	-262,611	
収支額 (c－d)		0	295,421		

8 指示・改善事項

特になし。

9 新たな提案・事業・協議等

特になし。

10 総合所見

施設の管理運営について適正に遂行されている。

また、介護予防教室や健康増進教室に加え、終活や相続に関するセミナーにも力を入れ、高齢者施設の中でも年齢層に応じたニーズを細かく聞き取り、自主事業等の実施に活かしている。

引き続き、利用者のニーズを注視するとともに適正な管理運営に努められたい。

なお、老人クラブの団体数や会員数が減少にあることなどからセンター利用者数が減少している実態も踏まえ、自主事業の更なる充実や広報活動の促進を図る等、利用者数の増加につながる改善も図られたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、自主事業の見直しや効果的な広報活動など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月29日

1 施設の概要

(1) 名称	西高齢者福祉センター
(2) 所在地	寝屋川市池田西町28番22号
(3) 設置年月	平成10年4月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	シンコースポーツ大阪株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番11号
(3) 指定期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日
(4) 業務の範囲	①センターの利用の許可に関する業務 ②センター施設及びその附属施設の維持管理に関する業務 ③その他、センターの運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 自主事業の実施について、計画のとおり実施しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	18
「適正である」項目数	18

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
利用者数 （事業参加者を含む）	人	年間延べ利用者数 （事業参加者数を含む。）	
実績値	R 7	R 6	増減
	47,380	46,200	1,180
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
温水プール利用者数	人	温水プールの年間延べ利用者数	
実績値	R 7	R 6	増減
	24,175	23,576	599

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収入	市委託料	35,250,000	35,660,000	410,000	当初委託料 35,250,000 追加委託料 410,000
	小 計 (a)	35,250,000	35,660,000	410,000	
支出	人件費	25,966,000	26,522,319	556,319	
	常勤職員	9,220,379	9,666,665	446,286	
	非常勤職員	15,625,621	15,689,094	63,473	
	福利厚生費	1,120,000	1,166,560	46,560	
	一般消耗品費	660,000	474,366	-185,634	
	光熱水費	3,443,000	2,758,043	-684,957	当初見込みより少なかったため。
	修繕料	407,000	148,056	-258,944	
	医薬材料費	66,000	117,040	51,040	
	電話料	341,000	1,466,245	1,125,245	カラオケ機器の利用に伴い別途負担が必要となる費用が発生したため。
	郵便料	0	59,776	59,776	
	広告料	330,000	0	-330,000	
	手数料	231,000	169,643	-61,357	
	保険料	55,000	236,753	181,753	
	委託料	3,300,000	3,117,180	-182,820	
	使用料	341,000	392,480	51,480	
	原材料費	110,000	0	-110,000	
	備品購入費	0	32,572	32,572	
	小 計 (b)	35,250,000	35,494,473	244,473	
	収支額 (a－b)	0	165,527		

6 自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収入	自主事業収入				
	利用料売上	7,818,000	7,275,505	-542,495	
	教室売上	3,386,670	3,809,608	422,938	
	物販その他売上	1,333,100	1,668,707	335,607	
	小 計 (a)	12,537,770	12,753,820	216,050	
支出	自主事業支出				
	人件費	3,150,000	992,366	-2,157,634	
	水光熱費	1,866,700	2,078,700	212,000	
	その他	6,971,000	7,992,650	1,021,650	
	小 計 (b)	11,987,700	11,063,716	-923,984	
	収支額 (a－b)	550,070	1,690,104		

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収入	指定管理業務	35,250,000	35,660,000	410,000	
	自主事業	12,537,770	12,753,820	216,050	
	収入合計 (c)	47,787,770	48,413,820	626,050	
支出	指定管理業務	35,250,000	35,494,473	244,473	
	自主事業	11,987,700	11,063,716	-923,984	
	支出合計 (d)	47,237,700	46,558,189	-679,511	
	収支額 (c－d)	550,070	1,855,631		

8 指示・改善事項

特になし。

9 新たな提案・事業・協議等

プールの利用について、今後、対象年齢や時間帯を拡大することへの対応は可能。
プールの種別を増やし、利用に係る選択肢を増やすことで、快適性の向上を図りたい。

10 総合所見

安全面や衛生面に配慮し管理運営されている。今後も適正な管理運営に努められたい。
今後も市民の健康維持及び増進、市民相互の交流促進に寄与し安心・安全・快適な施設の提供に努められたい。
また、自主事業においては、利用料の売上げが予算額を決算額が上回っており、今後も効果的な自主事業の実施に努められたい。
本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、引き続き、自主事業の見直しや効果的な広報活動など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月29日

1 施設の概要

(1) 名称	すばる・北斗福祉作業所
(2) 所在地	寝屋川市大谷町7番1号
(3) 設置年月	昭和61年4月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	社会福祉法人療育・自立センター
(2) 所在地	大阪府寝屋川市大谷町7番1号
(3) 指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
(4) 業務の範囲	①すばる・北斗福祉作業所の利用契約の締結に関する業務 ②すばる・北斗福祉作業所の施設及びその附属設備の維持管理に関する業務 ③その他、すばる・北斗福祉作業所の運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 個々の利用者や、その家族の特性に応じた支援、取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)開所日数は適正であるか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	19
「適正である」項目数	19

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
利用契約者数	人	就労移行支援、就労継続支援、生活介護の利用契約者数	
実績値	R 7	R 6	増減
	71	71	0
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
延べ利用者数	人	延べ利用者数 (利用契約者数×利用日数)	
実績値	R 7	R 6	増減
	14,866	15,377	-511

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	就労支援事業収入	8,450,000	7,630,065	-819,935	当初見込みより内職等の請負作業が少なかったため。
	自立支援給付費収入	216,900,000	206,276,134	-10,623,866	当初見込みより利用が少なかったため。
	利用者負担金収入 (自己負担)	50,000	55,800	5,800	
	利用者負担金収入 (給食)	6,050,000	4,446,600	-1,603,400	当初見込みより利用が少なかったため。
	その他の事業収入	2,400,000	2,405,500	5,500	
	市委託料	20,000,000	20,419,000	419,000	当初委託料 20,000,000 追加委託料 419,000
	補助金	1,152,764	1,152,764	0	
	寄付金収入	300,000	443,462	143,462	
	受取利息収入	70,000	162,519	92,519	
	その他	14,000,000	17,239,200	3,239,200	
	受入研修費収入	150,000	70,000	-80,000	
	利用者等外 給食費収入	3,900,000	3,151,950	-748,050	当初見込みより実習生等の外部の喫食数が少なかったため。
	積立資産取崩	9,900,000	13,830,000	3,930,000	職員の昇給等による人件費資産取崩しのため。
	雑収入	50,000	187,250	137,250	
小 計 (a)		269,372,764	260,231,044	-9,141,720	
支 出	人件費	226,262,614	218,309,375	-7,953,239	
	常勤職員	165,353,614	157,733,569	-7,620,045	産休、育休等に伴う、常勤職員減少のため。
	非常勤職員	30,900,000	30,493,319	-406,681	
	福利厚生費	30,009,000	30,082,487	73,487	
	旅費	660,000	491,412	-168,588	
	一般消耗品費	1,820,000	1,478,492	-341,508	
	燃料費	3,260,000	3,762,647	502,647	ガソリン代高騰のため。
	食糧費	10,000	0	-10,000	
	印刷製本費	880,000	368,694	-511,306	当初見込みより印刷量が少なかったため。
	光熱水費	6,284,150	5,798,722	-485,428	
	修繕料	1,000,000	818,991	-181,009	
	賄材料費	10,600,000	9,686,464	-913,536	当初見込みより給食の利用が少なかったため。
	医薬材料費	230,000	212,014	-17,986	
	被服費	55,000	0	-55,000	
	電話料	710,000	632,136	-77,864	
	手数料	730,000	605,316	-124,684	
	保険料	1,366,000	1,309,268	-56,732	
	委託料	2,700,000	1,930,906	-769,094	ガスヒーボンの更新等により保守等委託料が縮減されたため。
	使用料	252,000	323,840	71,840	
	賃借料	1,598,000	1,566,201	-31,799	
	原材料費	8,450,000	7,630,790	-819,210	就労支援事業収入の減少に伴い原材料費も減少したため。
	備品購入費	600,000	0	-600,000	収支状況を踏まえ、備品購入を控えたため。
	負担金	500,000	330,100	-169,900	
	公課費	300,000	264,877	-35,123	
	その他	1,105,000	3,952,993	2,847,993	
	雑費	205,000	22,993	-182,007	
	積立金	0	3,930,000	3,930,000	退職給付積立のため。
	繰入金	150,000	0	-150,000	
	予備費	750,000	0	-750,000	執行の必要性がなかったため。
小 計 (b)		269,372,764	259,473,238	-9,899,526	
収支額 (a－b)		0	757,806		

6 自主事業の収支状況

自主事業はなし。

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

自主事業はなし。

8 指示・改善事項

特になし。

9 新たな提案・事業・協議等

令和7年10月に制度が開始した就労選択支援について、新たな指定期間となる令和8年度から実施する。

10 総合所見

利用者や職員で感染症対策に取り組みながら、適正に事業の実施ができている。
令和7年度は黒字となったものの、全国的な物価高騰により支出は増加傾向にあるため、引き続き国の制度を活用し介護給付費の確保に努めるよう求めるとともに、利用者の状況や収支について十分に注視する必要がある。
また、引き続き、利用しやすい環境の整備に努められたい。
指定管理者制度導入以降も高いサービス水準を維持しており、市のセンター的役割としての機能を果たせている。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、利便性、快適性の向上に向けた施設環境の改善など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月29日

1 施設の概要

(1) 名称	大谷の里
(2) 所在地	寝屋川市大谷町7番1号
(3) 設置年月	平成27年3月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	社会福祉法人療育・自立センター
(2) 所在地	大阪府寝屋川市大谷町7番1号
(3) 指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
(4) 業務の範囲	①大谷の里の利用契約の締結に関する業務 ②大谷の里の施設及びその附属設備の維持管理に関する業務 ③その他、大谷の里の運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1)法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1)日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4)防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1)計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)個々の利用者や、その家族の特性に応じた支援、取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)開所日数は適正であるか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	19
「適正である」項目数	19

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
利用者数	人	利用実人数	
実績値	R 7	R 6	増減
	105	111	-6
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
延べ利用者数	人	延べ利用者数 (利用者×利用日数)	
実績値	R 7	R 6	増減
	4,057	4,345	-288

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	自立支援給付費収入	50,760,000	48,897,195	-1,862,805	当初見込みより利用が少なかったため。
	利用者負担金収入 (自己負担)	120,000	34,635	-85,365	
	利用者負担金収入 (給食)	1,800,000	1,611,660	-188,340	
	利用者負担金収入 (その他)	1,320,000	1,417,150	97,150	
	補助金	581,539	581,539	0	
	市委託料	16,800,000	17,080,000	280,000	当初委託料 16,800,000 追加委託料 280,000
	預金利子	5,000	91,520	86,520	
	その他	480,000	240,590	-239,410	
	利用者等外 給食費収入	480,000	240,590	-239,410	
小 計 (a)		71,866,539	69,954,289	-1,912,250	
支 出	人件費	54,735,439	51,421,619	-3,313,820	
	常勤職員	22,735,439	19,928,544	-2,806,895	年度途中に職員1名、産休が発生したため。
	非常勤職員	24,900,000	24,770,946	-129,054	
	福利厚生費	7,100,000	6,722,129	-377,871	
	旅費	130,000	152,310	22,310	
	一般消耗品費	1,000,000	1,142,481	142,481	
	燃料費	210,000	200,000	-10,000	
	食糧費	10,000	0	-10,000	
	印刷製本費	880,000	954,024	74,024	
	光熱水費	4,236,100	3,876,762	-359,338	
	修繕料	400,000	342,563	-57,437	
	賄材料費	2,280,000	2,073,759	-206,241	
	医薬材料費	250,000	206,017	-43,983	
	被服費	50,000	12,408	-37,592	
	電話料	200,000	135,789	-64,211	
	手数料	360,000	371,685	11,685	
	保険料	250,000	161,162	-88,838	
	委託料	620,000	475,212	-144,788	
	賃借料	1,030,000	986,462	-43,538	
	備品購入費	500,000	164,450	-335,550	
	公課費	10,000	11,324	1,324	
	その他	4,715,000	7,028,000	2,313,000	
	雑費	115,000	528,000	413,000	
	繰入金	4,500,000	6,500,000	2,000,000	当初見込みより法人区分間繰入金が多かったため。
	予備費	100,000	0	-100,000	
小 計 (b)		71,866,539	69,716,027	-2,150,512	
収支額 (a－b)		0	238,262		

6 自主事業の収支状況

自主事業はなし。

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

自主事業はなし。

8 指示・改善事項

特になし。

9 新たな提案・事業・協議等

特になし。

10 総合所見

仕様書に基づき、適正に指定管理業務を遂行できている。また、障害者の緊急一時利用及び自立に向けた宿泊体験、利用者等の立場に立った快適な短期入所サービスの提供、利用者の家族に対するレスパイトの確保も事業計画書に基づき実施できている。

区分5、6の重度の方の利用率も高く、介護する家族の休息や緊急対応などの様々なニーズに応えてきたと評価する。また、人件費の抑制や事業費・事務費の節約に努めたため、収支についても適正であった。

今後、継続して利用ニーズの増加が見込まれる中で、必要な人が必要な時にサービスを利用できるよう、公の施設としての設置目的を踏まえて、引き続き支援体制の充実に努められたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、利便性、快適性の向上に向けた施設環境の改善など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月26日

1 施設の概要

(1) 名称	あかつき園、ひばり園、第2ひばり園、あかつき・ひばり歯科診療所、あかつき・ひばり療育相談室
(2) 所在地	寝屋川市大谷町6番1号
(3) 設置年月	昭和48年5月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	社会福祉法人療育・自立センター
(2) 所在地	大阪府寝屋川市大谷町7番1号
(3) 指定期間	令和6年4月1日～令和11年3月31日
(4) 業務の範囲	①利用契約の締結に関する業務 ②指定施設（あかつき園、ひばり園、第2ひばり園、あかつき・ひばり歯科診療所、あかつき・ひばり療育相談室）の施設及びその附属設備の維持管理に関する業務 ③その他、指定施設の運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 個々の利用者や、その家族の特性に応じた支援、取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 保護者と協力・協働の下で園運営に取り組んでいるか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(5) 療育相談室における外来訓練及び相談を適切に実施しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(6) 保育所等訪問支援事業を適切に実施しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(7) 居宅訪問型児童発達支援事業を適切に実施しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(8) 障害児療育に関わる関係機関とのネットワークにおける連携を適切に行っているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(9) 市歯科医師会との連携・協力の下で診療は実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
4 職員体制等について		
(1) 施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1) 利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 施設利用に係る重要事項説明について適切に行われているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 利用契約等の手続きが適正に行われているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(5) 利用希望者の受け入れは、適正であるか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

6 報告業務等について		
(1) 所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1) 施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1) 施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	27
「適正である」項目数	27

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
児童数	人	あかつき園・ひばり園及び第2ひばり園の年度末児童数	
実績値	R 7	R 6	増減
	113	112	1
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
延相談件数	件	あかつき・ひばり療育相談室相談実績（外来・巡回相談）	
実績値	R 7	R 6	増減
	2,454	2,289	165

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	通所給付費	230,085,000	211,381,388	-18,703,612	当初見込みより利用が少なかったため。
	相談支援給付費	6,749,000	6,800,343	51,343	
	あかつき園診療所	22,331,000	23,904,685	1,573,685	当初見込みより利用が多かったため。
	あかつき・ひばり 歯科診療所	3,113,000	3,726,092	613,092	当初見込みより利用が多かったため。
	市委託料	219,981,000	220,250,000	269,000	当初委託料 219,981,000 追加委託料 269,000
	補助金	1,984,000	1,984,244	244	
	預金利子	3,000	179,450	176,450	
	雑入	5,180,000	15,030,380	9,850,380	人件費積立資産取崩しのため。
	繰越金	0	0	0	
	その他	5,366,000	5,175,576	-190,424	
	利用者負担金	1,454,000	1,361,934	-92,066	
	利用者給食費	2,541,000	2,379,262	-161,738	
	医科自己負担金	1,178,000	1,220,280	42,280	
	歯科自己負担金	193,000	214,100	21,100	
小 計 (a)		494,792,000	488,432,158	-6,359,842	
支 出	人件費	414,812,000	402,384,016	-12,427,984	
	常勤職員	360,343,000	344,720,220	-15,622,780	産休、育休等に伴う、常勤職員減少のため。
	非常勤職員	52,794,000	56,233,663	3,439,663	常勤職員の産休、育休等に伴う、非常勤職員増加のため。
	福利厚生費	1,675,000	1,430,133	-244,867	
	旅費	600,000	312,722	-287,278	
	一般消耗品費	1,200,000	739,412	-460,588	
	燃料費	180,000	118,726	-61,274	
	食糧費	55,000	85,108	30,108	
	印刷製本費	620,000	652,508	32,508	
	光熱水費	8,340,000	7,429,629	-910,371	当初見込みより使用が少なかったため。
	修繕料	6,780,000	6,910,313	130,313	
	賄材料費	5,500,000	5,491,566	-8,434	
	医薬材料費	1,410,000	1,382,022	-27,978	
	電話料	1,000,000	841,940	-158,060	
	郵便料	230,000	153,889	-76,111	
	手数料	1,110,000	974,845	-135,155	
	保険料	1,000,000	915,720	-84,280	
	委託料	43,207,000	43,245,010	38,010	
	使用料	200,000	98,900	-101,100	
	賃借料	3,377,000	3,144,872	-232,128	
	備品購入費	2,340,000	2,094,414	-245,586	
	公課費	220,000	246,390	26,390	
	その他	2,611,000	10,994,426	8,383,426	
	研修研究費	1,100,000	1,630,200	530,200	研修受講職員数増加のため。
	教養娯楽費	10,000	20,026	10,026	
	広報費	200,000	211,200	11,200	
	繰入金	590,000	0	-590,000	繰入を行わなかったため。
	雑費	711,000	9,133,000	8,422,000	人件費積立資産取得のため。
小 計 (b)		494,792,000	488,216,428	-6,575,572	
収支額 (a－b)		0	215,730		

6 自主事業の収支状況

自主事業はなし。

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

自主事業はなし。

8 指示・改善事項

令和6年度 指定管理者監査結果講評書（講評日：令和7年3月27日）による文書指摘事項（「雑収入の収納手続及び支払の手続き」にかかる決裁）について、令和7年度より社会福祉法人療育・自立センター経理規程に基づき決裁を受け適切に対応していることを確認し、また令和7年度終了時においても適切な対応が継続されていることを確認している。

9 新たな提案・事業・協議等

児童発達支援センターとして中核機能を果たすため、センターによる療育の水準の維持・向上に加え、児童発達支援事業所等へのスーパーバイズや地域のインクルージョンの推進を求められていることから、事業展開について継続的に協議を行っている。

令和7年度は、児童発達支援事業者を含めた関係機関との連携強化を図るため、事業者向けの研修会を開催しているが、引き続き、取り組みの充実を図ることが求められる。

10 総合所見

令和7年度は、児童数や延利用数が減少したことから、主たる収入である通所給付費が減少している。引き続き、療育水準の維持・向上及びニーズを踏まえつつ利用者の確保に努める必要がある。

引き続き、指定管理者として、療育にかかる多くの専門職を確保・育成しながらも収支状況の安定・向上を図りつつ、子どもが安全・安心に過ごせる施設環境を維持するとともに、事業所としての第三者評価の向上や、保護者及び事業所自己評価での利用者の声を踏まえた業務改善を図るなど、堅実な運営を継続し、今後とも寝屋川市唯一の児童発達支援センターとして、関係機関との連携等を通じて地域の障害児療育支援の中核機能を果たすことを期待する。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、引き続き、利便性、快適性の向上に向けた施設環境の改善など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月15日

1 施設の概要

(1) 名称	市営住宅
(2) 所在地	寝屋川市内（9施設）
(3) 設置年月	昭和39年4月～平成30年1月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	株式会社東急コミュニティー
(2) 所在地	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 世田谷ビジネススクエアタワー
(3) 指定期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日
	①市営住宅の入退去に係る業務 ②市営住宅の入居者に係る業務 ③市営住宅の家賃等に係る業務 ④駐車場の運営に係る業務 ⑤一般管理に関する業務 ⑥施設管理に関する業務 ⑦その他業務 ⑧その他、市営住宅の運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)修繕料に関して、年度を通じて計画的に執行できているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護するための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)市営住宅等の管理業務において、市営住宅管理システムを適切に利用しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	19
「適正である」項目数	19

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
入居世帯件数	世帯	年度末時点の入居世帯件数	
実績値	R 7	R 6	増減
	184	195	-11
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
入居率	%	市営住宅管理戸数に対する入居率 （年度末時点）	
実績値	R 7	R 6	増減
	33	35	-2

5 指定管理業務の収支状況

単位（円）

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収入	市委託料	46,763,000	46,763,000	0	
	小 計 (a)	46,763,000	46,763,000	0	
支出	人件費	25,251,000	25,252,110	1,110	
	常勤職員	19,281,000	19,301,416	20,416	
	非常勤職員	5,970,000	5,950,694	-19,306	
	旅費	30,000	5,474	-24,526	
	一般消耗品費	345,000	395,933	50,933	
	印刷製本費	70,000	64,856	-5,144	
	光熱水費	515,000	491,220	-23,780	
	修繕料	4,000,000	4,004,160	4,160	
	運搬料	7,000	20,423	13,423	
	電話料	498,000	425,938	-72,062	
	郵便料	229,000	170,370	-58,630	
	手数料	7,000	381,788	374,788	
	委託料	14,470,000	14,454,600	-15,400	
	使用料	799,000	681,120	-117,880	
	備品購入費	50,000	0	-50,000	
	その他	492,000	415,008	-76,992	
	コピー料	168,000	118,776	-49,224	
	車両費	63,000	42,166	-20,834	
	宣伝費	10,000	12,141	2,141	
	雑費	30,000	66,000	36,000	
	減価償却費	221,000	175,925	-45,075	
	小 計 (b)	46,763,000	46,763,000	0	
収支額 (a－b)		0	0		

6 自主事業の収支状況

自主事業はなし。

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

自主事業はなし。

8 指示・改善事項

特になし。

9 新たな提案・事業・協議等

特になし。

10 総合所見

指定管理者制度導入4年目として、概ね施設の管理運営については適正に遂行されている。特に次の取り組みを評価する。

- 1 様々な事案に対して、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制を整えている。
- 2 適正な報告・連絡・相談により、入居者からの要望等に迅速に対応している。
- 3 昨今の物価高騰等の情勢下のもと、各業者と適宜協議を図ることで、全体の予算内で適切な委託を実施している。
- 4 定期的な巡回により、空き住戸を適正な状態に管理している。
- 5 住宅使用料等の滞納者について、督促及び催告等適切な対応を行なっている。

令和8年度においても、引き続き効率的で適正な管理運営に取り組んでいただき、入居者との良好な関係の構築、市政政策への協力、家賃等の徴収率のさらなる向上に努められたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、利便性、快適性の向上に向けた施設環境の改善などを検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月25日

1 施設の概要

(1) 名称	都市公園（11公園）
(2) 所在地	寝屋川市内
(3) 設置年月	昭和51年11月～平成26年4月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	公益社団法人寝屋川市シルバー人材センター
(2) 所在地	大阪府寝屋川市讃良東町6番1号
(3) 指定期間	令和6年4月1日～令和11年3月31日
(4) 業務の範囲	①有料施設の利用の許可に関する業務 ②指定管理の対象とされた都市公園（以下「指定公園」という。）及びその附属施設の維持管理業務に関する業務 ③その他、指定公園の運営に関する業務のうち、市長の権限に属する業務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(5) 植栽管理地について、各植物の特性に配慮し適正に持続育成するよう必要な管理を行っているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)都市公園の特性を十分理解し、市民が公平・平等に公園を利用できるように配慮しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	19
「適正である」項目数	19

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
有料施設利用者数	人	南寝屋川公園（グラウンド・テニスコート）及び田井西公園（テニスコート）利用者数	
実績値	R 7	R 6	増減
	89,533	88,610	923
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
許可件数	件	南寝屋川公園（グラウンド・テニスコート）及び田井西公園（テニスコート）における公共施設予約システムまたは現金受付による許可件数	
実績値	R 7	R 6	増減
	7,261	6,782	479

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	利用料金	24,550,000	23,458,156	-1,091,844	当初見込みより利用が少なかったため。
	市委託料	110,432,000	112,086,000	1,654,000	当初委託料 110,432,000 追加委託料 1,654,000
	雑入	45,296	1,407,677	1,362,381	打上治水緑地駐車場精算機の事故に伴う保険金及び自動販売機の電気代金等を計上したため。
	小 計 (a)	135,027,296	136,951,833	1,924,537	
支 出	人件費	35,717,143	30,022,234	-5,694,909	
	常勤職員	18,292,055	15,760,760	-2,531,295	職員1名の勤務形態を変更したため。
	非常勤職員	12,510,453	10,951,318	-1,559,135	当番見直しにより職員の土日祝の出勤回数が減ったため。
	福利厚生費	4,914,635	3,310,156	-1,604,479	70歳以上の職員に対する厚生年金等事業主負担がなくなったため。
	一般消耗品費	4,173,469	4,413,997	240,528	
	燃料費	1,424,160	1,265,283	-158,877	
	印刷製本費	22,000	0	-22,000	
	光熱水費	12,339,550	13,309,856	970,306	光熱費の高騰のため。
	修繕料	3,414,303	9,812,769	6,398,466	打上治水緑地駐車場精算機の修繕、遊具の修繕、公園灯のLED化、老朽化または修繕が必要なトイレの洋式化等を行ったため。
	医薬材料費	6,000	0	-6,000	
	電話料	214,473	290,187	75,714	
	手数料	4,186,048	3,834,519	-351,529	
	保険料	799,637	753,576	-46,061	
	委託料	3,899,052	4,551,976	652,924	産業廃棄物処理回数の増加及び打上治水緑地駐車場の料金臨時回収業務を行ったため。
	賃借料	3,121,800	4,182,288	1,060,488	打上川治水緑地におけるラジコン草刈り機導入のため。
	原材料費	2,919,147	2,091,404	-827,743	南寝屋川公園・打上川治水緑地リニューアル工事により通常の定期メンテナンスを実施しなかったため。
	備品購入費	555,249	585,270	30,021	
	その他	62,735,265	61,357,628	-1,377,637	
	配分金	52,703,371	50,991,240	-1,712,131	会員の体調不良による休み等により人員補充が円滑に進まなかったため。
	事務費	6,324,405	6,118,950	-205,455	
	消費税	3,707,489	4,247,438	539,949	利用料金収入増による預かり消費税が増加したため。
小 計 (b)		135,527,296	136,470,987	943,691	
収支額 (a－b)		-500,000	480,846		

6 自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	自主事業収入	500,000			
	樹木チップ・加工品		18,550	18,550	
	テニス用品貸出・販売		30,300	30,300	
	ひょうたん加工教室材料費		6,700	6,700	
	南寝屋川公園マルシェの実施		110,900	110,900	
小 計 (a)		500,000	166,450	-333,550	
支 出	自主事業支出	0			
	ひょうたんの種等		5,232	5,232	
	手作り市賠償責任保険等		22,120	22,120	
	テニスボール等		19,800	19,800	
	チラシの配布・ノボリ等		173,615	173,615	
小 計 (b)		0	220,767	220,767	
収支額 (a－b)		500,000	-54,317		

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	指定管理業務	135,027,296	136,951,833	1,924,537	
	自主事業	500,000	166,450	-333,550	
収入合計 (c)		135,527,296	137,118,283	1,590,987	
支 出	指定管理業務	135,527,296	136,470,987	943,691	
	自主事業	0	220,767	220,767	
支出合計 (d)		135,527,296	136,691,754	1,164,458	
収支額 (c－d)		0	426,529		

8 指示・改善事項

概ね事業計画どおりに実施されている。引き続きより一層の安全強化に努めるとともに、利用者の利便性の向上及び有料施設の利用率の向上に努めること。

また、令和7年度に実施された指定管理者監査により指摘のあった一部事務処理に適正を欠くものや、改善を要する事項について、事務改善されたことを確認した。今後も指摘事項を踏まえて、関係法令等に則り一層適正な事務の執行に努めること。

9 新たな提案・事業・協議等

- (1) 有料施設の利用種目等の一部変更について
有料施設利用料金の値上げ及び有料施設の増設を検討すること。
- (2) 自主事業の強化
収入を伴う事業を強化すること。特に、南寝屋川公園を有効活用する新規事業を引き続き検討すること。
- (3) 老朽による施設・整備改修
小路明和公園の夜間照明設備、打上川治水緑地のモズ橋の老朽化への対応を検討すること。
打上川治水緑地内、池、水路の泥上げ及び清掃を実施すること。友呂岐緑地の園路・通路の改修を順次行うこと。

10 総合所見

有料施設の利用について、施設利用者数、許可件数ともに昨年度と比較して増加している。今後も同水準を保てるように努められたい。

自主事業について、手作り市は10月22日が天候不良により中止となったことで4月6日の1回しか開催していないため収入が昨年と同程度となっている。手作り市の実施は、南寝屋川公園の認知度や利用者数を向上させる評価できる取り組みであり、実施回数次第で自主事業収入の増加にも期待できるため、今後、実施回数を増やすなど積極的な開催を検討されたい。

その他、初本町公園においては、トイレを洋式化させるなど、環境衛生の向上や施設利用者の要望を反映させた管理運営に努めている。

施設の修繕についても、対応の緊急性を判断して適切に実施し安全性の向上に努めている。また、長期的な管理コスト低減のため公園灯のLED化を順次行うなど効率的運営に努めている。併せて、会員が安全に作業を行うためラジコン草刈機を導入するなど、新技術の導入も行っている。今後も豊富な公園管理のノウハウを活かし、市民ニーズに即したサービスの向上や、公園利用を促進するための取組強化に努められたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、引き続き、利便性、快適性の向上に向けた施設環境の改善など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月18日

1 施設の概要

(1) 名称	国道 1 号高架下駐車場
(2) 所在地	寝屋川市池田北町及び点野二丁目の区域内の一般国道 1 号の高架下
(3) 設置年月	平成22年 4 月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	アドバンス寝屋川マネジメント株式会社
(2) 所在地	大阪府寝屋川市早子町23番 2 - 217号
(3) 指定期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月31日
(4) 業務の範囲	①駐車場の利用の許可に関する業務 ②駐車場の施設及びその附属設備の維持管理に関する業務 ③その他、駐車場の運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	17
「適正である」項目数	17

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
利用台数	台	年間延べ利用台数	
実績値	R 7	R 6	増減
	2,115	2,110	5
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
稼働率	%	年間稼働率 (利用台数/最大利用台数)	
実績値	R 7	R 6	増減
	99.0	98.8	0.2

5 指定管理業務の収支状況

単位（円）

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収入	利用料金	15,900,000	16,029,200	129,200	
	小 計 (a)	15,900,000	16,029,200	129,200	
支出	人件費	2,310,000	2,310,000	0	
	常勤職員	1,983,000	1,983,000	0	
	非常勤職員	327,000	327,000	0	
	一般消耗品費	50,000	52,931	2,931	
	光熱水費	250,000	260,489	10,489	
	修繕料	1,000,000	0	-1,000,000	修繕を必要とする事象が発生しなかったため。
	郵便料	40,000	25,300	-14,700	
	広告料	50,000	27,500	-22,500	
	保険料	20,000	21,780	1,780	
	委託料	1,750,000	1,815,221	65,221	
	その他	415,000	334,522	-80,478	
	安産協会駐車場部会費等	30,000	17,380	-12,620	
	諸経費	385,000	317,142	-67,858	
	小 計 (b)	5,885,000	4,847,743	-1,037,257	
	収支額 (a－b)	10,015,000	11,181,457		

6 自主事業の収支状況

自主事業はなし。

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

自主事業はなし。

8 指示・改善事項

特になし。

9 新たな提案・事業・協議等

特になし。

10 総合所見

施設の管理運営業務については、概ね適正に遂行されている。

収支状況については、約1,118万円の黒字（前年度比 約4万円増）を確保することができたことから、効果的な運営が図られたと評価する。

利用台数については、2,115台（前年度比 5台増）であり、依然、高い利用率（99.0%）であることから、広報活動の充実や積極的な募集活動を行うなど、効率的な運営が図られたと評価する。

今後においても、継続して業務に遂行するとともに、解約等による空きの区画が発生した場合は、速やかに募集を実施するなど、常時満車となるよう取り組まれない。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、引き続き、利便性、快適性の向上に向けた施設環境の改善など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月19日

1 施設の概要

(1) 名称	有料自転車駐車場
(2) 所在地	寝屋川市駅、萱島駅、香里園駅及び寝屋川公園駅周辺（14か所）
(3) 設置年月	昭和58年9月～令和5年10月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	アドバンス寝屋川マネジメント株式会社
(2) 所在地	大阪府寝屋川市早子町23番2-217号
(3) 指定期間	平成30年4月1日～令和9年3月31日
(4) 業務の範囲	①駐車場の利用の許可に関する業務 ②駐車場の施設及びその附属設備の維持管理に関する業務 ③その他、駐車場の運営に関する業務のうち、市長の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	17
「適正である」項目数	17

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
有料自転車駐車場の利用総台数	台	全自転車駐車場の利用台数	
実績値	R 7	R 6	増減
	57,423	57,432	-9
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
有料自転車駐車場の利用率	%	全自転車駐車場の利用率	
実績値	R 7	R 6	増減
	72	72	0

5 指定管理業務の収支状況

単位（円）

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収入	利用料金	131,000,000	128,853,120	-2,146,880	当初見込みより利用が少なかったため。
	小 計 (a)	131,000,000	128,853,120	-2,146,880	
支出	人件費	35,000,000	35,490,087	490,087	
	常勤職員	20,020,000	20,020,000	0	
	非常勤職員	14,880,000	15,371,111	491,111	
	福利厚生費	100,000	98,976	-1,024	
	一般消耗品費	500,000	453,094	-46,906	
	印刷製本費	1,000,000	359,335	-640,665	広告媒体を紙からWEBに移行したため。
	光熱水費	2,500,000	2,399,315	-100,685	
	修繕料	18,500,000	13,881,610	-4,618,390	当初見積りよりも実際に施工した金額が低かったため。
	電話料	2,000,000	1,343,727	-656,273	通信費を抑えることができたため。
	委託料	3,000,000	1,510,139	-1,489,861	委託予定としていたものが不要となったため。
	備品購入費	1,000,000	0	-1,000,000	購入がなかったため。
	その他	50,327,000	52,201,989	1,874,989	
	その他減価償却費等	29,500,000	32,039,187	2,539,187	維持管理費が想定以上にかかってしまったため。
	諸経費	12,196,000	11,532,782	-663,218	諸経費を抑えながら運用できたため。
	納付金	8,631,000	8,630,020	-980	
小 計 (b)		113,827,000	107,639,296	-6,187,704	
収支額 (a-b)		17,173,000	21,213,824		

6 自主事業の収支状況

自主事業はなし。

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

自主事業はなし。

8 指示・改善事項

特になし。

9 新たな提案・事業・協議等

引き続き、より安全で快適な自転車駐車場となるよう修繕箇所については、計画に基づき協議を行い、整備工事を実施した。
また、全ての自転車駐車場に駐輪機械設備を導入したことから、定期利用の駐車枠について、番号制からエリア制に変更し、自転車等の大型化へ対応やスペースの有効活用が図れる等の提案があった。

10 総合所見

有料自転車駐車場の管理・運営等について、おおむね適正に遂行されている。
収支状況については、キャッシュレス化への移行などを実施したことから、約2,121万円の黒字（前年度比 約872万円増）を確保することができた。今後も引き続き、自治会への回覧やホームページに掲載するなど、広報活動を積極的に取り組まれない。
なお、次年度以降においても、4 鉄道駅周辺の自転車駐車場について、市民サービスの向上に取り組むとともに、「官民連携のまちづくり」の推進に関する協定書に基づき、本事業の収支に係る差益については、都市再生推進法人としてまちづくりに関する事業に活用されたい。
本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、利便性、快適性の向上に向けた施設環境の改善など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月21日

1 施設の概要

(1) 名称	エスポアール
(2) 所在地	寝屋川市錦町21番3号
(3) 設置年月	平成5年12月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	特定非営利活動法人 和
(2) 所在地	大阪府寝屋川市錦町21番3号
(3) 指定期間	令和6年4月1日～令和11年3月31日
(4) 業務の範囲	①エスポアールの利用の許可に関する業務 ②施設予約システムの受付等に関する業務 ③エスポアールの施設、附属設備及備品等の維持管理に関する業務 ④エスポアールの運営に関する事項のうち、市長又は教育委員会の権限に属する業務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 児童センター事業、青少年成人センター事業、世代間交流事業等の事業を実施し、事業に係る評価書を作成しているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	18
「適正である」項目数	18

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
利用者数 （事業参加者を含む）	人	年間延べ利用者数 （事業参加者数を含む）	
実績値	R 7	R 6	増減
	150,643	145,334	5,309
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
稼働率 （事業による稼働を含む）	%	貸し部屋等における年間稼働率 （事業による稼働を含む）	
実績値	R 7	R 6	増減
	61.8	62.3	-0.5

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	利用料金	5,000,000	4,864,150	-135,850	
	市委託料	62,933,000	64,657,000	1,724,000	当初委託料 62,933,000 追加委託料 1,724,000
	雑入	200,000	246,946	46,946	
小 計 (a)		68,133,000	69,768,096	1,635,096	
支 出	人件費	45,208,000	45,212,240	4,240	
	常勤職員	26,200,000	25,874,294	-325,706	
	非常勤職員	12,908,000	14,594,848	1,686,848	非常勤職員の勤務日数変更のため。
	福利厚生費	6,100,000	4,743,098	-1,356,902	非常勤職員の人件費へ流用したため。
	旅費	80,000	7,430	-72,570	
	一般消耗品費	617,000	312,876	-304,124	
	食糧費	10,000	35,535	25,535	
	印刷製本費	0	17,462	17,462	
	光熱水費	3,950,000	5,905,560	1,955,560	光熱費の高騰のため。
	修繕料	500,000	184,924	-315,076	
	電話料	270,000	159,918	-110,082	
	郵便料	40,000	88,693	48,693	
	広告料	0	0	0	
	手数料	741,000	790,664	49,664	
	保険料	22,000	114,264	92,264	
	委託料	11,361,000	11,532,290	171,290	
	使用料	1,031,000	280,764	-750,236	印刷製本機のリース契約先見直しのため。
	備品購入費	50,000	28,080	-21,920	
	公課費	5,500,000	4,572,649	-927,351	自主事業収益の減額に伴う消費税の減額のため。
	その他	113,000	320,910	207,910	
	研修費	100,000	0	-100,000	
	減価償却費	13,000	90,480	77,480	
	雑費	0	230,430	230,430	
小 計 (b)		69,493,000	69,564,259	71,259	
収支額 (a－b)		-1,360,000	203,837		

6 自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	自主事業収入	9,500,000	5,941,350	-3,558,650	
	小 計 (a)	9,500,000	5,941,350	-3,558,650	
支 出	自主事業支出	8,140,000	4,969,396	-3,170,604	
	小 計 (b)	8,140,000	4,969,396	-3,170,604	
収支額 (a－b)		1,360,000	971,954		

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	指定管理業務	68,133,000	69,768,096	1,635,096	
	自主事業	9,500,000	5,941,350	-3,558,650	
	収入合計 (c)	77,633,000	75,709,446	-1,923,554	
支 出	指定管理業務	69,493,000	69,564,259	71,259	
	自主事業	8,140,000	4,969,396	-3,170,604	
	支出合計 (d)	77,633,000	74,533,655	-3,099,345	
収支額 (c－d)		0	1,175,791		

8 指示・改善事項

特になし。

9 新たな提案・事業・協議等

夏休み算数教室を開き、子どもたちに学びの場と、夏休み中の子どもたちが安心して過ごせる場を提供するとともに、利用者数増加に努めた。

10 総合所見

施設の管理運營業務、事業実施、文書の作成及び提出、保管状況、収支については概ね適正に遂行されている。

また、広報や機関紙、ホームページ、地域情報誌、館内・自治会掲示板、エスポナビ（利用のてびき）の設置などを通じて、施設利用案内や自主事業の情報を継続的に発信したことによる、フェットエスポールの参加者や貸館利用者数の増加は、評価できる。

今後についても、施設のにぎわいや市民の生涯学習活動の環境づくりに寄与されたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、引き続き、自主事業の見直しや効果的な広報活動など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

指定管理者制度導入施設に対する実績検証票

検証日

令和8年5月18日

1 施設の概要

(1) 名称	学び館
(2) 所在地	寝屋川市明和一丁目13番23号
(3) 設置年月	平成28年4月

2 指定管理者の概要

(1) 名称	特定非営利活動法人 笑顔
(2) 所在地	大阪府寝屋川市小路南町17番7号
(3) 指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
(4) 業務の範囲	①学び館の利用の許可に関する業務 ②学び館の施設、附属設備及び備品等の維持管理に関する業務 ③その他、学び館の運営に関する事項のうち、市長又は教育委員会の権限に属する事務を除く業務

3 検証項目

項 目	検 証	特 記 事 項
1 全般的事項		
(1) 法令、条例、協定書等が遵守されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
2 維持管理について		
(1) 日常的な清掃、点検、整備が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 専門業者に委託が行われた場合、経費が最小限となるような工夫がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3) 日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(4) 防犯、防災対策などの危機管理体制が適切であったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
3 事業運営について		
(1) 計画に則って事業運営が適切に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2) 法令に基づいて設置されている施設の場合、当該法令に規定されている趣旨を達成するための取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

4 職員体制等について		
(1)施設の管理運営に当たる人員の配置が合理的であったか（仕様書で定められた人員を配置していたか。）。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)職員の資質・能力向上を図る取組がなされたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(3)指定管理者の従業員の労働条件について、最低賃金を含む労働関係法令に基づき、適正に執行できたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
5 利用等について		
(1)利用者の意見を把握し、適切に対応を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)施設の利用促進に当たって、広報・PR等を行ったか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
6 報告業務等について		
(1)所管課との連絡・調整がスムーズに行われていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)事故等が発生した場合に、所管課に速やかに報告する体制を構築できていたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
7 収支状況について		
(1)施設の管理運営に係る収支の内容に不適切な点はないか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
8 その他		
(1)施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	
(2)利用者やその家族からの意見、要望、苦情に対する対応が十分に行われたか。	☒ 適正である ☐ 改善を要する	

適正比率	100.0%
検証項目数	17
「適正である」項目数	17

4 利用状況

(1) 指標名	単位	定義（説明）	
利用者数 （事業参加者数を含む）	人	年間延べ利用者数 （事業参加者数を含む）	
実績値	R 7	R 6	増減
	21,615	21,915	-300
(2) 指標名	単位	定義（説明）	
稼働率 （事業による稼働を含む）	%	貸し部屋等における年間稼働率 （事業による稼働を含む）	
実績値	R 7	R 6	増減
	39.4	37.5	1.9

5 指定管理業務の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	利用料金	815,000	1,004,850	189,850	
	市委託料	29,000,000	29,000,000	0	
	雑入	30,000	53,627	23,627	
小 計 (a)		29,845,000	30,058,477	213,477	
支 出	人件費	25,714,000	25,656,087	-57,913	
	常勤職員	15,755,000	15,731,087	-23,913	
	非常勤職員	7,359,000	7,329,000	-30,000	
	福利厚生費	2,600,000	2,596,000	-4,000	
	旅費	10,000	1,100	-8,900	
	一般消耗品費	600,000	599,221	-779	
	食糧費	30,000	26,935	-3,065	
	印刷製本費	300,000	289,214	-10,786	
	修繕料	150,000	145,200	-4,800	
	電話料	40,000	38,192	-1,808	
	郵便料	30,000	2,500	-27,500	
	手数料	650,000	805,846	155,846	
	保険料	50,000	42,604	-7,396	
	備品購入費	150,000	125,400	-24,600	
	公課費	550,000	570,536	20,536	
	その他	1,660,000	1,530,300	-129,700	
	研修費	10,000	10,000	0	
	消費税	1,650,000	1,520,300	-129,700	
小 計 (b)		29,934,000	29,833,135	-100,865	
収支額 (a－b)		-89,000	225,342		

6 自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	自主事業収入				
	書道、英会話他	3,983,000	3,404,170	-578,830	
小 計 (a)		3,983,000	3,404,170	-578,830	
支 出	自主事業支出				
	書道、英会話他	3,894,000	3,590,204	-303,796	
小 計 (b)		3,894,000	3,590,204	-303,796	
収支額 (a－b)		89,000	-186,034		

7 指定管理業務と自主事業の収支状況

単位 (円)

内 訳		予 算 額	決 算 額	差引(決算額－予算額)	備 考
収 入	指定管理業務	29,845,000	30,058,477	213,477	
	自主事業	3,983,000	3,404,170	-578,830	
	収入合計 (c)	33,828,000	33,462,647	-365,353	
支 出	指定管理業務	29,934,000	29,833,135	-100,865	
	自主事業	3,894,000	3,590,204	-303,796	
	支出合計 (d)	33,828,000	33,423,339	-404,661	
収支額 (c－d)		0	39,308		

8 指示・改善事項

利用者数を増加させるため、ホームページや機関誌を通じて自主事業のPRをより積極的に行うことや、より市民のニーズを的確に把握し、事業の立案に役立てるよう指示した。また、一時調理室の電気系統に不具合が生じたが、速やかに修繕を行うよう指示し改善した。

9 新たな提案・事業・協議等

子供向けの料理教室、成人向けのお菓子教室、時短料理教室等、幅広い年齢層に訴求できる料理教室の提案を行った。

書道教室は多数の申し込みがあったため、一人でも多くの市民に参加してもらえるよう、講座の実施回数及び受入定員等を見直すことで、利用者の増加を図った。

10 総合所見

管理運営業務、事業及びその報告、文書の作成、提出及び保管等については、おおむね適正に遂行されている。

定員に満たない事業については企画の見直しや再考、最適化に取り組まれない。

今後も効率的・効果的な管理業務・自主事業を行い、更なる利用者の増加を図られたい。

本市では、公共施設の適正化に当たり民間企業における指標であるROAの考え方を取り入れ、「利用者数検証指標（100㎡・時間当たり利用者数）」を設定し、その増加を目指すこととしていることから、自主事業の見直しや効果的な広報活動など、利用者数検証指標の増加につながる改善を検討されたい。

